

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【事業年度】	第142期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 邦彦
【本店の所在の場所】	富山市桜町 1 丁目 1 番36号
【電話番号】	0 7 6 - 4 3 2 - 5 5 3 7
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 山本 哲
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町 1 丁目 1 番36号
【電話番号】	0 7 6 - 4 3 2 - 5 5 3 7
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 山本 哲
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	7,153	7,348	9,105	9,465	10,298
経常損失 () (百万円)	3,819	1,544	457	483	17
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	2,996	1,365	475	1,240	1,135
包括利益 (百万円)	2,910	1,223	620	1,517	1,531
純資産額 (百万円)	6,689	7,914	8,534	10,052	11,584
総資産額 (百万円)	21,214	22,842	22,725	24,137	27,490
1株当たり純資産額 (円)	213.58	254.57	273.56	321.61	369.03
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	99.00	45.13	15.70	40.97	37.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	33.7	36.4	40.3	40.6
自己資本利益率 (%)	-	19.2	5.9	13.7	10.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	745	811	879	1,263	496
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	239	2,265	602	869	396
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,464	1,927	1,168	972	798
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,074	5,224	4,332	3,754	3,056
従業員数 (人)	976	914	851	826	801
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔256〕	〔205〕	〔185〕	〔158〕	〔174〕

- (注) 1. 第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第139期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第138期は親会社株主に帰属する当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第139期の期首から適用しており、第139期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	4,440	4,676	5,583	5,889	6,152
経常損失 () (百万円)	1,535	961	340	1,024	402
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,258	376	96	186	157
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	5,101	5,325	5,446	5,718	5,942
総資産額 (百万円)	17,039	17,536	16,950	17,736	19,893
1株当たり純資産額 (円)	163.89	171.06	174.97	183.71	190.91
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
普通株式 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第二普通株式 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 () (円)	72.58	12.10	3.09	5.99	5.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	30.3	32.1	32.2	29.8
自己資本利益率 (%)	-	7.2	1.7	3.3	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	506	525	510	489	463
〔外、平均臨時雇用者数〕	[87]	[80]	[78]	[76]	[86]
株主総利回り					
先配株式 (%)	-	-	-	-	-
普通株式 (%)	-	-	-	-	-
第二普通株式 (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第139期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第138期は当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。
3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第139期の期首から適用しており、第139期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

(1) 提出会社

年月	事項
1930年2月	富山電気鉄道㈱(資本金150万円)設立
1943年1月	富山県交通大統合 県営、市営、民営の電車、バス各社を統合し、富山地方鉄道㈱に社名変更
1945年8月	富山市戦災(富山軌道線、本線、立山線の一部、本社社屋被災)
1945年10月	下新川乗合自動車、富山合同乗合自動車、高岡合同乗合自動車、全砺乗合自動車買収統合
1950年10月	加越能鉄道㈱分離設立 (加越線並びに高岡、砺波、氷見地区バス事業を分離譲渡)
1952年8月	鉄道笹津線全線開通
1959年4月	高岡軌道、高岡周辺バス事業を加越能鉄道㈱へ譲渡
1961年11月	資本金10億円に増資
1966年11月	地鉄ビル完成(本社現住所へ移転)
1969年11月	稲荷町鉄道車両基地完成(稲荷町工機場、稲荷町車庫)
1972年5月	付帯事業へ進出するため事業目的の変更
1972年9月	付帯事業ボウリング場(1フロア60レーン)営業開始
1972年10月	資本金15億5,771万円(現在に至る)
1974年5月	付帯事業宅地分譲(米田すずかけ台266区画)販売開始
1975年4月	鉄道笹津線(12.4軒)営業廃止
1980年4月	鉄道射水線(14.4軒)営業廃止
1982年8月 ～9月	鉄道本線宇奈月温泉駅及び立山線立山駅竣工
1983年4月	自動車整備事業別会社化
1984年4月	貸切バス事業の営業強化のため富山地鉄観光バス㈱より貸切車両20両譲受け
1985年12月	電鉄富山駅構内改造
1987年12月	電鉄富山駅ビル「エスタ」オープン
1996年4月	付帯事業航空輸送事業代理業開始
2002年10月	富山地鉄ビルディング株式会社(資本金4億円)を吸収合併
2004年8月	自動車事業の一部分社化
2006年3月	鉄道センタービル竣工に伴い、鉄道事業管理統合
2009年12月	市内電車環状線開業
2010年3月	市内電車にＩＣカードシステムを導入
2011年3月	路線バスにＩＣカードシステムを導入
2012年3月	鉄道線にＩＣカードシステムを導入
2012年12月	鉄道本線新庄田中駅竣工
2013年1月	市内軌道線完全複線化
2013年5月	市内軌道線中町(西町北)電停開業
2013年6月	鉄道本線電鉄魚津駅新駅舎竣工
2014年3月	鉄道本線中滑川駅新駅舎竣工
2015年2月	鉄道本線新黒部駅竣工
2015年3月	市内軌道線富山駅乗入れ
2019年3月	不二越・上滝線栄町駅(県立中央病院口)竣工
2020年2月	富山地方鉄道株式会社が富山ライトレール株式会社を吸収合併し、「富山港線」を引継ぐ
2020年3月	路面電車南北直通運転を開始
2021年3月	富山港線「オックスカナルパークホテル富山前」、「龍谷富山高校前(永楽町)」電停開業
2021年4月	富山地方鉄道株式会社が富山地鉄北斗バス株式会社を吸収合併
2023年11月	富山自動車営業所と西部自動車営業所が統合し、富山市双代町から富山市牛島本町に移転

(2) 関係会社

年月	事項
1950年 6 月	宇奈月観光温泉株式会社（現・黒部観光開発株式会社、連結子会社）として設立、温泉給湯事業開始
1950年10月	加越能鉄道株式会社（現・加越能バス株式会社、連結子会社）設立 富山地方鉄道から富山県西部地域の交通事業を引継ぎ営業開始
1953年 5 月	富山観光乗合自動車株式会社（富山観光バス株式会社）として設立、バス事業の営業開始
1953年 9 月	富山地方興業株式会社（現・富山地鉄建設株式会社、連結子会社）として設立、土木・建築の修理請負工事業の営業開始
1953年12月	富山地方鉄道本社ビル、電鉄富山駅舎建設への調査・準備を目的とし、富山地鉄ビルディング株式会社設立
1954年 4 月	北陸観光自動車株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）として設立、貸切バス事業開始
1957年 4 月	富山地鉄観光開発株式会社（現・富山地鉄サービス株式会社、連結子会社）として設立、売店経営と旅行斡旋業開始
1958年12月	大山交通株式会社（現・富山地鉄タクシー株式会社）設立、一般乗用自動車事業営業開始
1963年 8 月	富山地鉄サービス株式会社が富山地方鉄道と全日本空輸との富山地区総代理店契約締結に伴い、その実務代行開始
1966年11月	富山地鉄ビルディング株式会社が貸ビル事業開始
1968年 6 月	富山地鉄サービス株式会社が旅行斡旋業務を富山地鉄観光バス株式会社へ移譲。事業に受託広告事業を追加
1978年12月	富山地鉄トラベル株式会社（富山トラベル株式会社）設立、富山地鉄観光バス株式会社（富山地鉄観光トラベル株式会社）よりツーリスト部門、旅行斡旋部門の一部、乗車券の受託販売を譲り受け営業開始
1987年12月	富山地鉄ホテル株式会社（連結子会社）設立、ホテル事業開始
1999年12月	富山地鉄観光トラベル株式会社が富山地鉄トラベルの旅行業及び乗車券受託販売業を引継ぐ
2002年10月	富山地方鉄道が富山地鉄ビルディング株式会社を吸収合併
2003年 3 月	富山トラベル株式会社清算結了
2004年 4 月	富山地鉄サービス株式会社が富山地鉄観光トラベル株式会社を吸収合併
2004年 4 月	富山地鉄中央バス株式会社設立
2012年10月	富山観光バス株式会社が富山地鉄中央バス株式会社を吸収合併し、富山地鉄北斗バス株式会社と社名変更
2012年10月	加越能鉄道株式会社が加越能バス株式会社に社名変更
2015年12月	株式会社金沢ファミリー新社屋竣工
2016年 4 月	黒部観光開発株式会社が宇奈月温泉駅に「駅の足湯 くろなぎ」竣工
2021年 3 月	粟巣野観光開発株式会社は、解散し清算会社となったため持分法の範囲から除外し持分法非適用会社となる
2021年 3 月	富山地鉄タクシー株式会社が営業終了
2021年 3 月	富山地鉄北斗バス株式会社は、自己株式取得後消去し、富山地方鉄道株式会社の完全子会社となる
2021年 4 月	富山地方鉄道株式会社が富山地鉄北斗バス株式会社を吸収合併
2021年 5 月	富山地鉄タクシー株式会社は、解散し清算会社となる
2022年 3 月	加越能バス株式会社が加越能自動車整備株式会社及び株式会社金沢ファミリーを吸収合併
2022年 9 月	加越能バス株式会社は、「スポーツドーム・エアーズ」の営業を終了し、その他事業の娯楽・スポーツ業から撤退
2024年 8 月	富山地鉄タクシー株式会社清算結了

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当社（富山地方鉄道株式会社）、子会社6社及び持分法適用会社2社により構成され、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル、自動車整備、その他の8部門にわたって事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の8事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）運輸事業（5社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	当社
自動車事業	当社、加越能バス(株)、立山黒部貫光(株)（E）

（2）不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社
不動産賃貸業	当社、富山地鉄建設(株)（A）、加越能バス(株)

（3）建設事業（1社）

事業の内容	会社名
建設業	富山地鉄建設(株)（A）

（4）保険代理事業（2社）

事業の内容	会社名
保険代理業	加越能バス(株)、富山地鉄サービス(株)（D）

（5）航空輸送事業代理業（2社）

事業の内容	会社名
航空輸送事業代理業	当社、富山地鉄サービス(株)（D）

（6）ホテル業（3社）

事業の内容	会社名
ホテル業	富山地鉄ホテル(株)（C）、黒部観光開発(株)、立山貫光ターミナル(株)

（7）自動車整備業（2社）

事業の内容	会社名
自動車整備業	加越能バス(株)、富山地鉄自動車整備(株)（B）

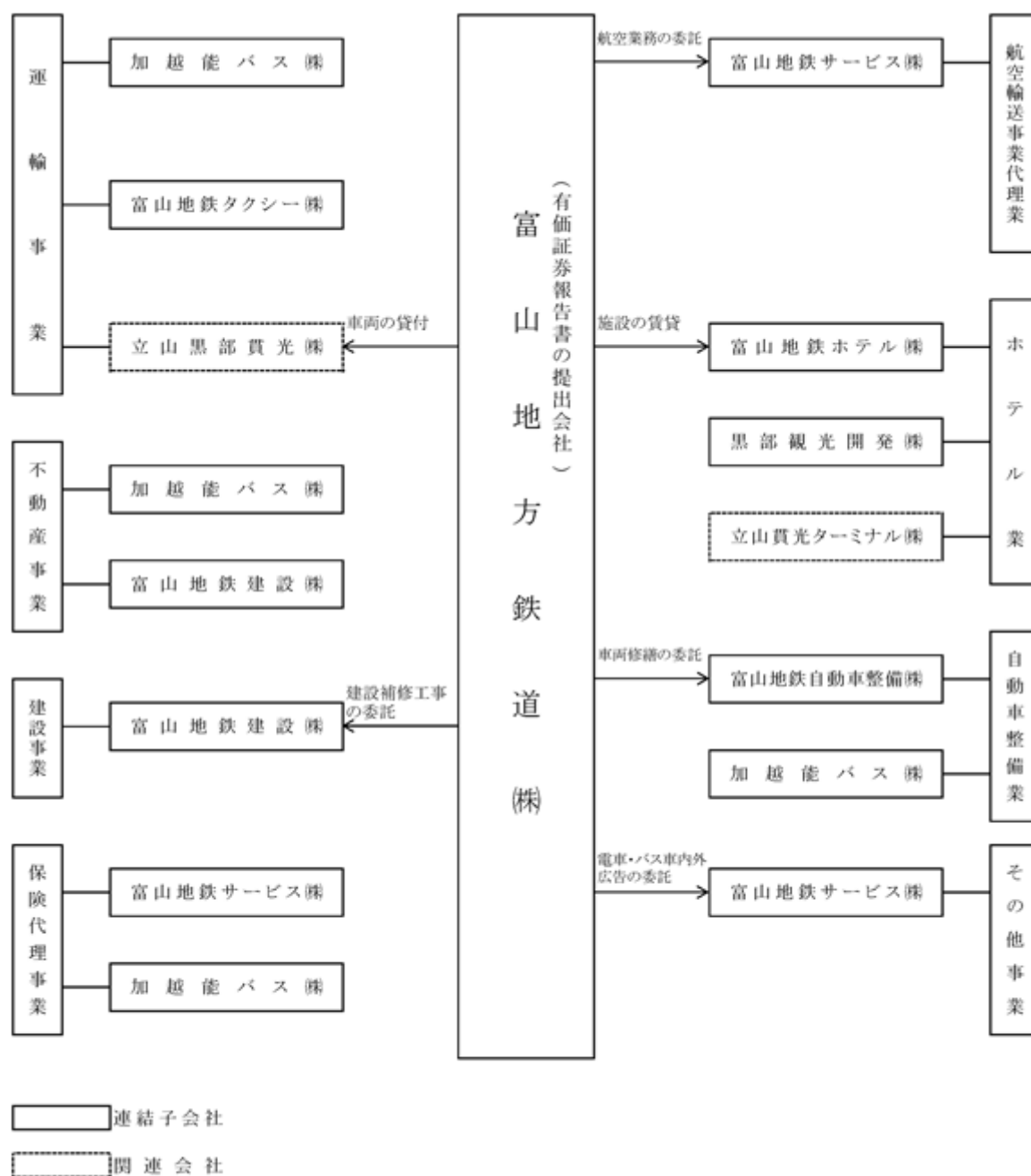
(8) その他事業 (2 社)

事業の内容	会社名
娯楽・スポーツ業	当社
広告代理業・物品販売業・旅行代理店業	富山地鉄サービス㈱ (D)

- (注) 1 . は、連結子会社
は、持分法適用関連会社
- 2 . 上記部門の会社数には、当社及び加越能バス㈱、富山地鉄サービス㈱、富山地鉄建設㈱が重複しております。
- 3 . 当社は、(A) の会社に施設の建設・補修を委託しております。
当社は、(B) の会社に車両修繕を委託しております。
当社は、(C) の会社に施設の賃貸を行っております。
当社は、(D) の会社に航空業務、電車・バス車内外広告を委託しております。
当社は、(E) の会社に車両の貸付を行っております。

(事業系統図)

関係会社等の範囲を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 富山地鉄タクシー(株)は解散し、2024年8月6日付で清算終了しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富山地鉄サービス(株) (注)2,6	富山県富山市	10	保険代理事業 航空輸送事業代理業 その他事業 (広告代理業)	100.0 (20.4)	航空業務の委託をしている。 当社の電車・バスの車内、外の広告取扱をしている。 役員の兼任等...有
富山地鉄建設(株) (注)6	富山県富山市	66	建設事業 (建設業)	100.0 (6.7)	当社における建設・改良・補修工事、市内軌道施設の保守管理を委託している。 役員の兼任等...有
富山地鉄自動車整備(株)	富山県富山市	50	自動車整備業	80.0	当社乗合バス及び他社用車両の修理・車検の委託をしている。 役員の兼任等...有
黒部観光開発(株)	富山県富山市	50	ホテル業	60.5 (10.5)	役員の兼任等...有
富山地鉄ホテル(株)	富山県富山市	48	ホテル業	100.0 (6.3)	当社所有ビルの一部を賃貸し、賃貸保証金を預託している。 役員の兼任等...有
加越能バス(株) (注)6	富山県高岡市	100	運輸事業 (自動車事業) 保険代理事業 自動車整備業	80.0 (21.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 立山貫光ターミナル(株)	富山県富山市	10	ホテル業	28.9	役員の兼任等...有
立山黒部貫光(株) (注)3	富山県富山市	100	運輸事業 (自動車事業)	24.8 (0.0)	役員の兼任等...有

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.有価証券報告書を提出しております。

4.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5.連結子会社であった富山地鉄タクシー(株)は、2024年8月6日に清算終了しました。

6. 富山地鉄サービス㈱、富山地鉄建設㈱、加越能バス㈱については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益等	富山地鉄サービス㈱	営業収益	1,093,437千円
		経常利益	104,577千円
		当期純利益	159,793千円
		純資産額	1,787,411千円
		総資産額	2,307,574千円
	富山地鉄建設㈱	営業収益	1,766,399千円
		経常利益	90,336千円
		当期純利益	50,658千円
		純資産額	1,555,108千円
		総資産額	2,013,609千円
	加越能バス㈱	営業収益	1,394,012千円
		経常損失	254,284千円
		当期純利益	375,999千円
		純資産額	950,108千円
		総資産額	2,349,529千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	549 (62)
不動産事業	10 (10)
建設事業	31 (-)
保険代理事業	34 (2)
航空輸送事業代理業	58 (27)
ホテル業	21 (28)
自動車整備業	50 (9)
その他事業	48 (36)
合計	801 (174)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。)年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
463 (86)	45.8	17.5	4,652,457

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	443 (55)
不動産事業	10 (10)
その他事業	10 (21)
合計	463 (86)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。)年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、富山地方鉄道労働組合と称し、2025年3月31日現在における組合員数は699人で、上部団体の日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
-	-	61.4	77.9	43.9

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

主要な連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
富山地铁サービス(株)	-	-	70.3	76.8	93.6
加越能バス(株)	-	-	77.7	76.7	68.4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 連結子会社のうち主要な連結子会社以外のものについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

地域から信頼され尊敬される企業集団の確立

- ・企業の社会的責任を常に意識し、インフラを担う当社グループは「安心」・「安全」・「快適」な公共交通の提供に努めます。
 - ・地域社会との調和を図り、地域の発展に貢献するとともに、求められる企業責任を自覚し、事業活動を通じて地域から信頼され愛される「ちてつ」を目指します。
- 企業経営の安定
- ・運輸事業においては、運営の効率化や更なる徹底したコストの削減に努め、収益改善に向けた取り組みを強化します。
 - ・すべての役職員並びに現場従事者は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害及びその他災害事故等の発生を防止します。
 - ・不動産など資産の有効活用と、遊休地などの資産売却を実施し、有利子負債の早期圧縮を図り、財務体質の強化に努めます。
 - ・社員一人ひとりの積極性を促す風土と責任の自覚を図るとともに、働きがいのある明るい職場づくりを目指します。

(2) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きもあり、総じて穏やかな回復基調で推移しましたが、円安等による物価上昇や金融資本市場の変動等の影響、依然として不安定な国際情勢などにより先行き不透明な状況が続きました。地方の中小私鉄・バス業界におきましては、インバウンドを含めた観光需要の回復が見受けられるものの、人口減少や少子化、コロナ禍で始まった在宅勤務の定着化などから地元客の需要が完全に回復しておらず、更には老朽化施設の更新や安全対策費のコスト増加や交通業界全体での労働力不足が著しく深刻であり、依然厳しい事業環境が続いております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く事業環境は、日本の各企業で今年度、初任給や賃上げ率が大幅に引き上げられ、所得環境の改善に伴う個人消費の回復により、旅行に対し追い風になることも期待されますが、引き続き資源価格高騰による影響も懸念され、まだ先行き不透明であります。本年は、現在開催中の「2025年大阪・関西万博」や、1月にアメリカのニューヨーク・タイムズ紙が発表した「2025年に行くべき52か所」に富山市が選出されたことにより、アジア圏に加え欧米からのインバウンド需要増が期待されるとともに、国内外の観光客が増加するものと想定されることから、需要環境の変化を見極めた柔軟なサービスの提供に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

当社の基幹事業である鉄道事業は、コロナ禍前の水準に完全には回復しておらず動力費・部材の高騰なども相まって多額の損失となり、当社単独で対処できる限界を超えていることから、富山県及び沿線自治体に対し富山県地域交通戦略に基づく「投資」を求めています。長年地域の公共交通を支える使命感を持って、他事業の利益を鉄道事業に対する内部補助として充て、全力で取り組んでまいりましたが、2025年4月に29年ぶりに鉄軌道線において運賃改定を実施し、利用者にもご負担をお願いする形となりました。今後は当社が「事業性」も担保できる運営が可能な「当社の経営の範囲」を示しながら、一部区間の廃止も選択に含め、早急に方向性を定めてまいります。

もう一つの重要な課題は、要員不足への対処であります。特にバス事業では2024年4月より、時間外労働や拘束時間、勤務間インターバルの規制が強化されたことも相まって慢性的な運転手不足が深刻な状況となっております。その対応のため乗合バス事業では、2024年4月と10月にダイヤ改正を実施し、昼間帯の運行本数や起終点の見直し等、利用実態に応じたダイヤ編成と運行系統の見直しを行いました。引き続き本年も生活路線を確保しながらも、更なる運行体制の見直しと併せて運転手の勤務体系の多様化や職場の環境改善を行うなど、要員不足の解消及び収支改善に向け全力で取り組んでまいります。

また、2023年4月11日に業務上発生した鉄道人身障害死亡事故を厳粛に受け止め、事故発生直後から法令・規定の遵守の重要性について、教育と訓練を徹底し、毎年4月11日を「安全の誓いの日」と定め役職員全員が、このような事故を二度と起こさないよう再発防止に全力で取り組んでまいりました。2025年3月27日、運輸安全委員会の事故調査報告書の公表を受け、より一層「安全は輸送の最大の使命」であることを肝に銘じ、再発防止と安全対策を徹底し万全を期してまいります。

各事業における課題として、鉄道事業では、4月のダイヤ改正では利用状況を鑑み、インバウンド等の観光需要の増加による旅客動向を踏まえ、観光シーズンは立山方面への特急列車の便数・利便性を維持し、また平日の朝・夕のラッシュ時間帯の便数を維持しました。一方、ご利用の少ない平日の昼間時間帯や休日は減便し、運転間隔の見直しによる収支改善を図りました。この他ラッピング電車を活用したイベント列車運行や鉄道愛好家向けの貸切運行等、引き続き集客・増収に努めるとともに、駅舎や線路等施設の老朽化対策にも取り組んでまいります。

富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化工事では、関係機関と連携しながら着実に進めてまいります。2025年度は橋脚や上部工の構築、高架駅舎の本体工事を予定しており、2028年度末の完成を目指します。

軌道事業では、平日朝ラッシュ時間帯の富山駅停留場で、スムーズな乗降と混雑緩和を図るため、移動式運賃箱の運用を開始しました。また、引き続きインバウンド需要拡大が予想されるため、環状線の増発を行うなどサービスレベル・利便性の向上に今後も取り組んでまいります。

高速バス事業では、今後路線毎の収支を勘案し、需要期のみの運行や、好調な路線については要員状況によっては復便するなど、サービスレベル向上等を強化し増収に繋げてまいります。

貸切バス事業では、大阪・関西万博開催による需要増に対応すべく要員の確保と育成に努め、更なる受注増と稼働率の向上に努めてまいります。

付帯事業では、社有地の有効活用を図るとともに、地鉄ビル及び電鉄富山駅ビル「エスタ」の賃貸事業においては、北陸新幹線開業10周年、路面電車南北接続5周年を迎え、富山駅周辺の賑わいと相乗効果の創出に努めてまいります。ポウリング事業では、引き続きイベント開催や大会誘致などの集客策を継続しながら、好調な個人利用の一層の増加と団体利用の回復に取り組んでまいります。

連結子会社につきましても、長年地域に根差した当社グループの優位性を発揮しながら、日々変化する事業環境や顧客志向に柔軟かつタイムリーに対応し、お客様へより質の高いサービスの提供に努め、収益増進に努力してまいります。

これまで当社が長年の歴史の中で培ってまいりました地域の皆様との信頼関係を事業の礎として、これからもお客様第一主義に徹しながら、安全・安心の輸送サービスを提供し、常に必要とされ続ける企業として更なる飛躍を遂げられるよう、役職員一丸となって尽力してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、持続可能な地域社会の実現のために、公共交通を通して一翼を担う企業グループとして、お客様に安心してご利用いただけるサービスの提供を責務としております。

とりわけ、当社グループの核となる運輸事業においては、代表取締役社長を委員長とする「安全マネジメント委員会」にて、鉄軌道部門、技術部門、自動車部門それぞれの輸送安全に対する目標を定め、安全確保・向上に向けた取り組み状況について確認し、PDCAサイクルを回すことにより、事故防止対策、関係施設の保全管理、鉄道・バス乗務員の健康管理などについて議論・検討を重ねております。

(2) 戦略

現在、わが国では急速に進行する少子高齢化対策が喫緊の課題となっていますが、持続可能で活力ある国土・地域づくりには、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して健康でかつ快適に生活できる街づくりが重要であり、それには自家用車に比べて二酸化炭素の排出量が少なく地球環境にやさしい、当社グループの主力事業である鉄軌道やバスなどの公共交通の充実が欠かせません。当社グループは、「公共交通を通して地域社会の発展に貢献する企業」として、地域社会に必要とされる企業であり続けることを、重要な経営戦略の1つに据えています。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、お客様の安全を守るために定められた業務をしっかりと遂行できること、親切で気持ちの良い接客サービスができることを基本に、部門別、経験別にさまざまな研修を行っています。

新入社員研修では会社組織のルールやコミュニケーションについてなど、入社3年未満の若年社員フォローアップ研修ではビジネスマナー向上や身心の健康づくりなど、社会人としてステップアップするための段階に合わせたカリキュラムが組まれています。

また、事業部門ごとの年間計画に基づき、全体研修や乗務員研修、運行管理者研修、技術員研修など職種区分による効果的で多様な研修を実施し、会社方針の共有、事業環境の把握、業務知識の拡大、技能や接遇の向上、改善などを図っています。その他、事業運営上必要な資格取得や専門知識習得のため社外の研修・講習・セミナーなども活用しています。

(3) リスク管理

当社グループは、安全マネジメント内部監査規程に基づき、経営部門、管理部門、現業部門の内部監査を実施することで、安全マネジメントに対する取り組み状況を実際に確認し、活動状況は半期に一度、取締役会に報告され、取締役会はその活動状況を監督し、必要に応じて提言ないし具体的な対応を求める体制を整備しております。

また、当社グループは安全及び衛生規定に基づき労働災害削減・健康施策に取り組み、安全で健康な職場環境づくりのため、安全衛生教育を定期的に行い、安全委員会、衛生委員会に置いて評価しております。安全に係る以外のリスクについては、経営幹部会議にてその対応策等について議論を重ねております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、多くの方に公共交通を安心して利用していただける環境を作ることが、持続可能な地域社会の実現に繋がり、このことが結果として企業に成長と安定をもたらすという、好循環を生み出すことを経営課題としております。とりわけ、当社グループが展開する事業は主に労働集約型であることから、質の高い人材の確保・育成が経営の最重要課題であると認識しております。

また、当社グループでは、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の目標を定めております。

従業員が仕事と子育てを両立させることができ、従業員全員が働きやすい環境を作ることによって、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるような社内環境の整備を行うとともに、次世代育成支援について地域に貢献する企業となること。

目標 1 2026年3月までに、時間外労働時間を10%削減する。

目標 2 育児短時間勤務の延長時間を柔軟に適用する。

目標 3 インターンシップの受け入れの周知を徹底させ、若年層に対して幅広く就業体験機会を提供する。女性の能力が十分に発揮できる環境を整備し、女性をはじめとする全従業員が労働意欲に溢れる企業となること。

目標 1 女性労働者に対する職業機会を提供すべく、労働者に占める女性労働者の割合を20%以上にする。
(当連結会計年度実績 21.7%)

目標 2 職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境を整備すべく、全従業員の時間外労働を月平均15時間以内とする。
(当連結会計年度実績 15.5時間)

今後、上記目標の達成と事業運営の安定のため、社員が定年まで継続して会社に在籍し、定年後も引き続き嘱託社員として働ける雇用環境を維持するとともに、社員の新規採用に取り組みます。新規採用については、特に、当社の基盤である鉄道・バス部門の運輸事業を中心に、新卒者又は既卒者から、男女の別を問わず、採用することを基本とします。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに対して、ここ数年の当社グループを取り巻く経済状況や経営環境などを踏まえて改めて検討し、見直しを行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人口動向について

当社グループが事業展開を行う主要な市場である富山県は、1998年をピークに人口の減少が進んでおり、全国平均よりも人口減少率が高く、また、少子高齢化が進んでいます。このまま人口減少が続いた場合、当社グループの中核事業である運輸事業の旅客輸送事業については輸送人員の減少を招く恐れや、その他の事業においても顧客の減少を招く恐れがあります。また、就業や就学人口の減少によって、当社グループの事業運営に必要な人材の確保・育成が進まない場合、人員不足による事業機会の逸失の恐れがあります。これらによって、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故や訴訟について

当社グループは、鉄道、軌道、バスの旅客輸送事業や自動車整備業、建築業等を営んでおり、常にお客様や従業員の安全確保に全力で取り組んでおります。また、事業の特性上、多くの顧客情報を取り扱っていることから、顧客情報の取扱いには細心の注意を払っております。しかしながら、重大な事故や顧客情報の流出等が発生した場合には、損害賠償請求や行政処分等によって多額の損失が生じるほか、社会的信用の低下による顧客喪失の恐れがあり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害や感染症について

当社グループは、富山県内を中心に多数の営業拠点を保有して事業展開をしており、不特定多数のお客様が利用されます。地震や大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの施設や設備等に大きな被害が生じた場合や、大規模な感染症の発生によって著しく営業活動が規制される事象が発生した場合には、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、旅客輸送事業における鉄道営業法や旅客自動車運送事業運輸規則をはじめとする、営業上の厳しい規制（法律および規則）の適用を受けております。当社グループは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、法的規制の強化や新たな法的規制の制定によって、法的規制を遵守するための費用が増加する恐れや、法的規制を遵守しなかった場合には、営業活動が制限される恐れがあります。また、法的規制が緩和された場合には、新規参入等による他企業との競争が激化することが想定されます。これらによって、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 運輸事業に係る補助金、助成金について

当社グループの核となる運輸事業のうち、鉄道事業と自動車事業については、利用者数の減少や、設備の維持・管理等に要する費用の増加、電気料金や燃料価格の高騰による動力費の増加により、営業損失を継続して計上しております。このような状況に対して、当社グループの営業施策や沿線自治体との連携による利用者数の増加、運行の効率化等による費用の削減などで収支の改善に努めておりますが、一民間企業である当社ならびに当社グループの経営努力だけでは賄いきれないことから、国や沿線自治体から多額の補助金や助成金の交付を受けております。国や沿線自治体の財政状況や経済情勢、政策の転換等によって、補助金や助成金が大幅に削減された場合、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動について

当社グループは、財務体質の健全化を目指すべく、有利子負債への依存度を減らすことに努めております。しかし、運転資金と設備投資については多額の資金を必要とすることから、当社のフリー・キャッシュ・フローで賄いきれない分については、金融機関からの借入により調達しております。借入に係る金利水準が大幅に変動した場合、支払利息が増加することとなり、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務制限条項について

当社グループの経営における財務政策として、資金の一部をシンジケートローンにより調達を行っておりますが、以下の財務制限条項において1つでも抵触した場合、期限の利益の喪失となりシンジケートローンの借入額の全額返済が求められる可能性があります。

各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表の純資産額を前年同期比75%以上維持すること。

各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表の純資産額を前年同期比75%以上維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期末日における連結貸借対照表上の有利子負債の合計金額につき、8,300,000千円以内を維持すること。

各年度の決算期末日における貸借対照表上の有利子負債の合計金額につき、6,500,000千円以内を維持すること。

(8) 会計上の資産の価値について

当社グループは、事業展開の性格上、土地や建物を中心に多くの固定資産を所有しており、連結財務諸表に占める有形固定資産の割合が極めて大きくなっております。経営環境の変化や収益性の低下等により当該固定資産への投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上する可能性があります。また、当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいて計上されており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の予測や仮定に基づいて、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当該繰延税金資産を取り崩す可能性があります。このような事象が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きもあり、総じて穏やかな回復基調で推移しましたが、円安等による物価上昇や金融資本市場の変動等の影響、依然として不安定な国際情勢などにより先行き不透明な状況が続きました。地方の中小私鉄・バス業界におきましては、インバウンドを含めた観光需要の回復が見受けられるものの、人口減少や少子化、コロナ禍で始まった在宅勤務の定着化などから地元客の需要が完全に回復しておらず、更には老朽化施設の更新や安全対策費のコスト増加や交通業界全体での労働力不足が著しく深刻であり、依然厳しい事業環境が続いております。

このような情勢のもと当社では、営業面ではコロナ禍からの回復と経営基盤の強化を図るため、富山県や各市町村、他社様と連携したツアー造成、貸切運行等積極的な増収策を展開し収益の確保に努めるとともに、アプリ活用による地域と連携したチケット造成、またSNS等による広報活動、新キャラクターを活用したイメージアップ強化に努めました。

また、安全面では運転事故及び労働災害の無事故の実現に向けて、従前の労働安全衛生活動に加え、他部門と情報共有を図り、全職場が安全衛生意識を徹底させるべく新たな会議体を設け、事故防止対策及び関係施設の徹底した保全管理を行い、安全輸送体制の一層の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は営業収益10,298,680千円（前年同期比8.8%増）、営業損失645,105千円（前年同期は営業損失905,913千円）、経常損失17,530千円（前年同期は経常損失483,498千円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,135,285千円（前年同期比8.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 運輸事業

運輸事業においては、鉄道事業では2024年4月に実施したダイヤ改正において、インバウンド等の観光需要の増加に対応するよう電鉄富山～立山間の特急列車及び北陸新幹線との接続、速達性を高めたエリア特急「くろべ」を増発し、東京、大阪への日帰りも可能とし誘客PRに努めました。また、不二越・上滝線のパターンダイヤを大幅に拡大したほか、電鉄富山発の最終列車を繰り下げ、利便性向上を図りました。

施設面においては、鉄道線橋梁補修及び富山港線の2橋梁架け替え工事、踏切の連接軌道更新工事、軌条及び枕木交換工事、第3種踏切の第1種化格上げ工事、軌道線の軌道改良工事など安全対策を進めました。駅舎施設でも老朽化対策のため順次修繕、明粧化を図り、お客様が安全にご利用いただける環境整備に努めました。

富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化工事においては、高架構造物の基礎杭と橋脚の整備を進め、高架駅舎部では基礎杭や建物基礎部の施工を行いました。

自動車事業では、乗合バス事業においては、富山地方鉄道㈱では、2024年4月に実施したダイヤ改正にて、笹津線速達バス（ファストバス）の通年化や、各路線の運行データを基に遅延箇所や遅延時間を分析し一部バス停で発時刻の見直しを行うことにより、運行の定時性確保を図り、地域住民の生活路線を支える公共交通機関として利便性向上に努めました。また、休日限定の路線バス全線1日フリーきっぷを発売し利用促進を図りました。その他オープントップバス「スカイバス」や、宇奈月温泉～立山室堂線（アルペンライナー）、「富山ぶりにかにバス」の運行により県内観光の需要回復に対応しました。加越能バス㈱では、自動車運転手労働時間改善基準告示の改正に併せ拘束時間、休憩時間を考慮したダイヤ編成とし、更に運転手の働き方改革を進めるため、運行系統の見直しを実施しました。

高速バス事業においては、富山地方鉄道㈱では、インバウンド需要が大きい高山線の1往復復便や競争力のある名古屋線、首都圏からの立山黒部アルペンルート、立山登山利用者の需要喚起のため夏季期間に運行する東京室堂線に注力し、ハード面でも都市間高速への新造車両の導入等、サービスレベル向上を図り営業増進に努めました。一方、著しいバス運転手不足により、各路線とも一部運休措置を余儀なくされました。加越能バス㈱では、名古屋線は、需要を見極めながら減便を継続し、利用客の回復が見受けられた高山線は復便し好調に推移しましたが、金沢線は利用客の減少に歯止めがかからないことから、2024年11月末をもって廃止しました。

貸切バス事業では、バス運転手不足の中、乗合バスの運行確保を優先し貸切バスの受注制限を行いました。5月の修学旅行シーズンには、高速バスを計画運休し対応しました。貸切単価の引き上げやツアー等観光需要が少しずつ回復し、継続的に県内外の旅行会社へ営業活動を展開したことで受注を拡大しました。

MaaS（マース）アプリ「my route（マイルート）」につきましては、カターレ富山のホームゲーム開催時に使用できる「サッカー×グルメ満喫バス往復チケット」やファミリー層のアイデアを取り入れた「こどもとおでかけチケット」など新たなデジタル乗車券を発売、また例年夏休み期間中に沿線市町村と共同で小学生を対象に電車・バス運賃を無料とする「親子でおでかけ事業」を引き続き実施し、公共交通利用の啓発と地域連携・沿線の魅力発見に繋げました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は6,356,183千円（前年同期比4.8%増）となりました。

（提出会社の運輸成績表）

（イ）鉄道事業

項目	単位	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	前年同期比（％）
営業日数	日	365	0.2
営業料	料	93.2	-
客車走行料	千料	3,985	1.6
乗車人員	千人	5,334	3.6
定期	〃	3,493	0.0
定期外	〃	1,840	11.5
旅客収入	千円	1,361,368	5.9
定期	〃	548,764	1.0
定期外	〃	812,440	11.2
手小荷物収入	〃	163	25.2
運輸雑収	〃	163,135	20.8
収入合計	〃	1,524,504	7.3
乗車効率	％	12.47	6.7
1日平均収入	千円	4,176	7.6
1日1料平均収入	〃	44.81	7.6

（注）乗車効率の算出は延人料 / （客車走行料 × 1車平均定員）によるものです。

(口) 軌道事業

項目	単位	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
営業秆	秆	15.2	-
客車走行秆	千秆	1,100	7.7
乗車人員	千人	7,725	6.3
定期	"	4,106	5.7
定期外	"	3,619	7.0
旅客収入	千円	955,421	7.7
定期	"	339,066	4.3
定期外	"	616,354	9.7
運輸雑収	"	156,829	3.7
収入合計	"	1,112,250	7.2
乗車効率	%	24.25	15.2
1日平均収入	千円	3,047	7.4
1日1秆平均収入	"	200.47	7.4

(注) 乗車効率の算出は延入秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) によるものです。

(八) 自動車事業

乗合自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
営業料	料	2,152.0	0.8
車両走行料	千料	7,073	17.0
乗車人員	千人	5,557	0.9
定期	"	2,590	4.0
定期外	"	2,966	1.6
旅客収入	千円	1,838,367	1.5
定期	"	453,420	4.9
定期外	"	1,384,947	3.5
運輸雑収	"	335,414	6.5
収入合計	"	2,173,781	2.3
乗車効率	%	15.24	1.1
1日平均収入	千円	5,955	2.1
走行1料当たり収入	円	307.31	17.6

(注) 乗車効率の算出は延入料/(車両走行料×1車平均定員)によるものです。

貸切自動車

項目	単位	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数	日	365	0.2
車両走行料	千料	679	14.1
乗車人員	千人	149	5.3
旅客収入	千円	470,069	16.0
運輸雑収	"	48,083	27.3
収入合計	"	518,153	9.9
1日平均収入	"	1,419	10.2
走行1料当たり収入	円	762.51	28.0

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,524,504	7.3
軌道事業(千円)	1,112,250	7.2
自動車事業(千円)	3,720,209	3.1
調整額(千円)	780	-
報告セグメント計(千円)	6,356,183	4.8

b. 不動産事業

不動産事業においては、不動産分譲業では分譲土地2物件の売却や不動産売買の仲介等、積極的な営業活動を展開し、不動産賃貸業では宿泊観光客や月極契約者の増加に伴い駐車場収入が増加した結果、当連結会計年度の営業収益は587,625千円(前年同期比13.7%増)となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	72,495	-
不動産賃貸業(千円)	515,130	0.7
報告セグメント計(千円)	587,625	13.7

c. 建設事業

建設事業においては、設備投資需要が堅調に推移する中、富山駅付近連続立体交差事業や自治体発注工事の部分完成により、当連結会計年度の営業収益は1,754,060千円(前年同期比0.5%増)となりました。

(業種別営業収益)

業種別	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	1,754,060	0.5
報告セグメント計(千円)	1,754,060	0.5

d. 保険代理事業

保険代理事業においては、「令和6年能登半島地震」の発生を受けて損害保険の契約者数が増加する一方で、インターネットによる保険商品の販売拡大や人口減少、少子化による市場縮小の影響により軟調に推移し、当連結会計年度の営業収益は344,627千円（前年同期比1.5%減）となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	344,627	1.5
報告セグメント計(千円)	344,627	1.5

e. 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国際チャーター便の新規契約や定期便の増便など、インバウンド需要の増加の影響に加え、品質評価特別加算手数料や搭乗研修特別手数料の増額などにより、大幅な増収となりました。この結果、当連結会計年度の営業収益は403,852千円（前年同期比31.2%増）となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	403,852	31.2
報告セグメント計(千円)	403,852	31.2

f. ホテル業

ホテル業においては、インバウンド需要の増加を主因としつつ、政府主導の復興支援事業「北陸応援割」や、スポーツ、観光、イベントの各団体利用の増加により客室稼働率及び客室単価が増加し、当連結会計年度の営業収益は558,661千円（前年同期比13.0%増）となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル業(千円)	558,661	13.0
報告セグメント計(千円)	558,661	13.0

g. 自動車整備業

自動車整備業においては、コロナ禍で抑制していた当社グループ内取引が増加したことによる増収の他、新規顧客獲得のため一般法人や個人に対し積極的な営業を展開した結果、当連結会計年度の営業収益は589,773千円（前年同期比9.9%増）となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	589,773	9.9
報告セグメント計(千円)	589,773	9.9

h. その他

娯楽・スポーツ業では、富山地铁ゴールデンボウルにおいてコロナ禍からの回復基調が継続し、個人利用、団体利用ともに増加したことで、増収となりました。

広告代理業では、広告賞の受賞など営業努力を行ったものの、交通広告が年間を通じて軟調傾向であった他、マスメディア広告の制作数が減少するなど、厳しい状況となり、大幅な減収となりました。

その他事業では、旅行代理業は「北陸応援割」や北陸新幹線敦賀延伸に伴う個人旅行の増加に加え、旅行需要の回復を受けた団体旅行の取扱いの増加があり、物品販売業は物価高騰による消費低迷を受けながらも、飲食店の団体予約数は回復し、その他事業全体における営業収益は前連結会計年度より大幅に増加しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は908,201千円（前年同期比8.4%増）となりました。

（業種別営業収益）

業種別	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
娯楽・スポーツ業(千円)	235,784	6.6
広告代理業(千円)	167,863	13.3
その他事業(千円)	504,554	19.3
その他計(千円)	908,201	8.4

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ698,411千円減少し、当連結会計年度末に3,056,232千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は496,262千円（前連結会計年度は1,263,468千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,038,927千円（前連結会計年度は1,322,981千円）、減価償却費が610,773千円（前連結会計年度は604,004千円）、持分法による投資利益634,974千円（前連結会計年度は435,979千円）であった一方で、工事負担金等受入額が404,850千円（前連結会計年度は732,111千円）、固定資産圧縮損が331,877千円（前連結会計年度は1,253,915千円）、法人税等の支払額が145,256千円（前連結会計年度は132,765千円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は396,217千円（前連結会計年度は869,286千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が264,905千円（前連結会計年度は1,241,012千円）、工事負担金等受入による収入が55,144千円（前連結会計年度は2,651,053千円）であった一方で、有形固定資産の取得による支出が654,766千円（前連結会計年度は4,703,436千円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は798,455千円（前連結会計年度は972,404千円の使用）となりました。これは主に借入金の純減額が700,259千円（前連結会計年度は866,255千円の純減額）、リース債務の返済による支出が82,728千円（前連結会計年度は82,421千円の支出）などによるものであります。

生産・受注及び販売の状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載しておりません。そのため生産、受注及び販売の状況については「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとに経営成績に関連付けて示しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業収益は10,298,680千円（前年同期は9,465,022千円）となりました。これは、北陸新幹線金沢～敦賀間開業に伴う観光需要、ビジネス需要の増加や、訪日外国人旅行者の増加によるものであります。

一方、当連結会計年度の営業費は10,943,786千円（前年同期は10,370,936千円）となりました。これは、主にエネルギー資源価格の高止まりや、円安の継続による原材料価格の更なる高騰等、動力費、水道光熱費の増加によるものであります。

その結果、営業収益から営業費を差し引いた営業損益は645,105千円の営業損失（前年同期は905,913千円の営業損失）となり、持分法による投資利益634,974千円を含む営業外収益720,465千円と支払利息61,205千円を含む営業外費用92,890千円を加減した経常損失は17,530千円（前年同期は483,498千円の経常損失）となりました。

これに、補助金1,026,373千円と、工事負担金等受入額404,850千円を含む特別利益1,517,325千円と固定資産圧縮損331,877千円を含む特別損失460,867千円を加減した結果、1,038,927千円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する当期純利益を減じた親会社株主に帰属する当期純利益は1,135,285千円（前年同期は1,240,071千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、ニューヨーク・タイムズ紙が発表した「2025年に行くべき52か所」に富山市が選出されたことにより、国内外からの観光需要の増加に期待が持てる一方、労働者不足による売上機会の喪失や労働環境の悪化、人件費の高騰、長期化する物価高騰による仕入価格や動力費の上昇などが、企業収益を圧迫することとなり、依然として事業環境は厳しいと予測しております。

b. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は7,315,735千円となり、前連結会計年度末に比べ61,112千円増加しました。この主な要因は、工事負担金等受入額や補助金等による未収金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は20,175,100千円となり、前連結会計年度末に比べ3,292,158千円増加しました。この主な要因は、富山駅付近連続立体交差事業における本線の高架化工事において、建設仮勘定の増加によるものである。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は15,906,681千円となり、前連結会計年度末に比べ1,821,399千円増加しました。この主な要因は、新規借入金を抑制し、負債の圧縮に努めた一方で、富山駅付近連続立体交差事業に係る長期前受工事負担金が増加したことによるものである。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は11,584,153千円となり、前連結会計年度末に比べ1,531,871千円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

(契約債務)

2025年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
長期借入金	2,916,671	603,401	1,178,002	446,288	688,980
リース債務	334,150	86,056	149,234	98,653	206

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(財務政策)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備修繕費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備の新設と改修等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金は自己資金、リース及び補助金を活用し調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金、リース債務を含む有利子負債の残高は3,250,822千円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は3,056,232千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

[運輸事業]

当社グループが主に事業展開を行う富山県は、全国的にもマイカー所有率が高く、また、人口減少や少子高齢化も進んでおり、厳しい経営環境が続いております。北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割により北陸地方への関心が高まっていることや、記録的な円安による訪日外国人旅行者の増加などによって定期外旅客人員は増加しているものの、少子化や県外への流出による人口減少により、鉄道利用の多くを占める定期旅客人員はコロナ禍以前には戻っておりません。

当社の鉄道事業は、中小私鉄において93.2kmの営業線を有しており、駅舎、鉄橋、トンネル等、多くの設備を自社で保有しております。これらの設備の維持、管理、補修に係る費用は莫大で、また、老朽化も進んでいることから増加傾向にあります。加えて、電力料金の高騰による動力費の増加が、費用の増加に拍車をかけております。

当社では、休日や冬期間の運行本数の見直しや、最終列車の繰り上げによる経費の削減と、約29年ぶりの運賃改正を実施し、企画商品の販売や沿線資源の活用、イベントの開催など、営業施策による増収策を投じて収支の改善を図っております。しかし、この状況を一民間企業である当社の経営努力だけで改善することは厳しく、廃線も視野に入れた鉄道事業の在り方を、県や沿線自治体と検討していかなければならない状況となっております。

当社の軌道事業は、市内軌道線と富山港線との南北接続の利便性が定着し、富山駅周辺の活性化に貢献しております。これからも営業施策や沿線自治体との連携などで更なる利用者拡大を目指し、営業収益の増加を図ってまいります。

当社グループの自動車事業は、路線バスは鉄道事業と同様、人口減少や少子高齢化の影響を受けている一方、高速バスや貸切バスにおいては運転手不足の影響により、増加する観光需要に十分に対応できない状況が生じております。今後更なる運行効率の適正化を推進し、営業収益の増加を図ってまいります。

[不動産事業]

不動産事業は、ビルの老朽化に伴うテナント需要の減少やテナント業績の悪化、修繕費の増加等が課題と認識しております。そのような状況の中、立地条件の良さをアピールしテナントの誘致等に努め、収益向上を図ってまいります。

[建設事業]

建設事業は、富山駅付近連続立体事業をJV受注しており、安定的な営業収益を確保しております。しかし、労働力不足による人件費の高騰、物価高騰による材料費等、売上原価の増加が損益に影響を及ぼしていることに加えて、新規顧客の開拓が課題であると認識しております。

[保険代理事業]

保険代理事業は、当社グループが主力とする自動車保険は契約者の高齢化や、若い世代を中心に車離れが進み、新規契約者数が減少しており、減収傾向が続いております。こうしたなか、多数の保険会社を取り扱う来店型保険ショップを3店舗オープンし、今まで接点がとりづらかった若年層やファミリー世帯に積極的に営業活動を行い、新規開拓に努めてまいります。

[航空輸送事業代理業]

航空輸送事業代理業は、富山空港における国際線の復便、訪日外国人旅行者の増加により、営業収益は大幅に増加しております。しかし、富山空港の利用者数は一部の国際線は未だ運休が続いており、コロナ禍以前まで回復しておりません。今後民営化を進め、民間事業者による運営を来年春から開始する予定となっており、今後の動向を注視する必要があると認識しております。

[ホテル業]

ホテル業は、北陸応援割利用者やアルペンルート観光客増加などで、営業収益は増加しております。しかし、富山駅周辺ではホテルの新規開業が相次いでおり、競争が激しくなっており、又、水道光熱費や各種手数料の値上げにより費用も増加しております。お客様のニーズに応えたサービスやおもてなしの提供を続け、選ばれるホテルになることが、今後の課題であると認識しております。

[自動車整備業]

自動車整備業は、高速バスや貸切バスの需要が回復し、稼働率の増加に伴い営業収益は増加しております。しかし、物価高騰による費用の増加や、整備士不足による外注費の増加のなか、整備料金の見直しによる収支改善を図っております。固定客の割合が多い業種のなか、営業収益の増加に向けて新規顧客の開拓が課題であると認識しております。

[その他]

その他事業に含まれる娯楽・スポーツ業、広告代理業、物品販売業及び旅行代理業は、これらの事業は他社の参入障壁が低く、季節や天候、市場環境の影響を受けやすいことから常に激しい競争に晒されており、加えて物価高騰による個人消費の低迷が影を落としております。市場環境を分析して、顧客のニーズにあった商品やサービスを提供していくことが、今後の課題であると認識しております。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資は総額985,033千円となりました。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸事業では525,960千円で、主な設備投資内容は鉄軌道事業が軌道設備補修が13,181千円、駅舎・ホーム改修工事12,146千円、電車車両改良工事が11,941千円等で78,916千円となりました。自動車事業では新造高速バス3台購入136,977千円、バス営業所の建物改修工事が62,996千円、中古路線バス14両購入70,966千円、新造路線バス2両購入50,688千円、新造貸切バス1両購入34,015千円、等で447,043千円となりました。

不動産事業では106,562千円で、主な設備投資内容は電鉄富山駅ビル改修工事47,120千円、地鉄本社ビル改修工事38,000千円であります。

建設事業では55,714千円で、主な設備投資内容は作業車両購入39,093千円であります。

保険代理事業では40,205千円で、新店舗開店に伴うものであります。

ホテル業では37,662千円で、主な設備投資内容は地鉄ホテルの客室改装工事34,300千円であります。

自動車整備事業では25,683千円で、主な設備投資内容は建物改修工事14,752千円であります。

その他事業及び全社では191,886千円で、主な設備投資内容は旧エアーズ跡地更地化工事114,115千円、加越能バス本社ビル改修工事19,509千円、ゴールデンバウル空調設備工事31,920千円等によるものであります。

(2) 主要な設備の売却等

当連結会計年度において、当社は以下の主要な設備を売却しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	前連結会計年度末帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	売却年月 (注)
旧スポーツドームエアーズ用地 (高岡市向野町)	全社	土地	48,537	5	2024年11月

(注) 売却年月は、固定資産の譲渡及び取得に係る契約の締結日であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2025年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要・帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

（1）セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 （人）
	建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） 『面積千㎡』	建設仮勘定 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
運輸事業	4,511,301	1,083,945	1,494,202 『1,126.1』 [24.6]	5,521,338	118,593	12,729,381	549 (62)
不動産事業	1,738,449	543	357,245 『26.8』	230	9,356	2,105,825	10 (10)
建設事業	40,465	71,098	338,514 『7.1』	-	10,114	460,192	31 (-)
保険代理事業	54,446	11,425	37,488 『0.4』	-	11,753	115,114	34 (2)
航空輸送事業代 理業	44	-	-	-	2,625	2,670	58 (27)
ホテル業	255,587	5,826	30,957 『74.3』	-	6,567	298,938	21 (28)
自動車整備業	27,314	27,455	-	-	12,614	67,384	50 (9)
その他事業	100,807	28,962	1,387,457 『18.0』	-	8,165	1,525,392	48 (36)
小計	6,728,416	1,229,257	3,645,866 『1,252.9』 [24.6]	5,521,568	179,790	17,304,899	801 (174)
消去又は全社	(183,362)	(26,220)	(84,276) 『120.0』	7,012	43,808	(243,038)	- (-)
合計	6,545,053	1,203,037	3,561,589 『1,373.0』 [24.6]	5,528,580	223,599	17,061,860	801 (174)

（注）１．帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

２．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

３．土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) 『面積千㎡』	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運輸事業	4,294,411	825,022	1,120,458 『1,092.5』 [24.6]	5,518,067	86,142	11,844,102	443 (55)
不動産事業	1,715,946	543	296,516 『20.6』	230	9,356	2,022,592	10 (10)
その他事業	100,639	28,962	754,227 『13.6』	-	6,257	890,086	10 (21)
消去又は全社	14,692	638	38,649 『120.0』	7,012	49,227	110,220	- (-)
合計	6,125,689	855,166	2,209,851 『1,246.9』 [24.6]	5,525,309	150,984	14,867,002	463 (86)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

運輸事業(従業員数 443人)

ア 鉄道事業及び軌道事業

a 路線延長及び軌条形式延長

線別	線別	区間	動力	営業杆 （ K ）	軌間 （ m ）	本線延長			単線換算杆		
						単線 （ K ）	複線 （ K ）	計 （ K ）	本線 （ K ）	側線 （ K ）	計 （ K ）
鉄道線	本線	電鉄富山・宇奈月温泉	電気	53.3	1.067	51.6	1.7	53.3	55.3	8.2	63.5
	不二越線	稲荷町・南富山	〃	3.3	〃	3.3	-	3.3	3.3	0.3	3.6
	上滝線	南富山・岩峠寺	〃	12.4	〃	12.4	-	12.4	12.4	0.8	13.2
	立山線	寺田・立山	〃	24.2	〃	24.2	-	24.2	24.4	1.3	25.7
	計			93.2		91.5	1.7	93.2	95.4	10.6	106.0
軌道線	富山市内線		電気	7.5	1.067	0.1	6.3	6.4	12.7	1.0	13.7
	富山港線		〃	7.7	〃	6.5	-	6.5	6.5	0.7	7.2
	計			15.2		6.6	6.3	12.9	19.2	1.7	20.9
合計				108.5		98.1	8.0	106.1	114.6	12.3	126.9

b 土地、建物及び構築物

種別	停車 場数	土地							建物及び構築物				
		線路 (千㎡)	停車場 (千㎡)	車庫及 び工場 (千㎡)	変電所 (千㎡)	その他 (千㎡)	計 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	停車場	車庫及び 工場	変電所	その他	計
									帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道線	67	771 [19.8]	173 [4.8]	9	1	3	959 [24.6]	426,539	541,116	87,215	4,496	2,612,070	3,244,898
軌道線	31	70	0	6	0	0	77	76,823	124,484	29,123	1,032	596,523	751,163
合計	98	841 [19.8]	173 [4.8]	16	1	4	1,036 [24.6]	503,362	665,600	116,339	5,528	3,208,593	3,996,061

(注) 1. その他の用地は川道付替用地等であります。
2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きをしています。

c 車両設備

線別	車両	在籍車両（両）	稼働車両（両）	稼働率（％）
鉄道線	内燃機関車	3	3	100
	電気機関車	1	1	100
	電動客車	42	42	100
	制御客車	2	2	100
	客車	2	2	100
	貨車	2	2	100
	計	52	52	100
軌道線	電動客車	19	19	100
	電気機関車	-	-	-
	計	19	19	100
合計		71	71	100

保有車両最近の変遷

線別	車両	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
鉄道線	内燃機関車（両）	4	3	3
	電気機関車（両）	1	1	1
	電動客車（両）	42	42	42
	制御客車（両）	2	2	2
	客車（両）	2	2	2
	貨車（両）	2	2	2
	計（両）	53	52	52
軌道線	電動客車（両）	19	19	19
	電気機関車（両）	-	-	-
	計（両）	19	19	19
合計（両）		72	71	71

d 車両工場及び車庫設備

名称及び所在地	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)		
鉄道センタービル (富山市稲荷町4丁目 1 - 48)	7	7,316	88,451	38
黒部車両 (黒部市三日市黒保古 800の1)	2	4	1,453	-
車両グループ南富山 (富山市大町123)	5	30,458	29,123	5
城川原管理所 (富山市城川原3丁目3 番45号)	0	0	0	-
合計	16	37,778	119,028	43

イ 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	在籍車両数		
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)		乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
富山自動車営業所	富山市牛島本町	57	603,619	291,389	135	22	157
同上車庫	〃	(25)					
黒部自動車営業所	黒部市三日市	4	13,475	6,959	8	4	12
同上車庫	〃	(4)					
計		61 (30)	617,095	298,349	143	26	169

(注) () 内の数字は、車庫の面積で営業所の面積に含まれております。

不動産事業(従業員数 10人)

名称	所在地	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
賃貸施設 電鉄富山駅ビル「エスタ」 (鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上11階)	富山県富山市桜町	5	9,721	1,129,324
ニュー総曲輪ビル (鉄骨造3階建)	富山県富山市総曲輪	0	47,345	5,615
富山地鉄ビル (鉄筋コンクリート造地下1階5階建)	富山県富山市桜町	5	73,063	581,000
宇奈月駐車場用地	富山県黒部市宇奈月町	2	35,649	-
その他用地	富山県射水市善光寺	3	31,757	-
その他用地	富山県富山市下奥井	3	95,252	-
その他用地	富山県射水市三ヶ	1	3,725	6
計		20	296,516	1,715,946

その他事業（従業員数 10人）

ボウリング場設備

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ゴールデンボウル (鉄骨及び一部鉄筋コンクリート造2階建) ボウリングレーン(1フロアー60レーン) 貸ロッカー室 喫茶	富山県富山市千歳町	13	754,227	100,639

(3) 国内子会社

運輸事業（従業員数 106人）

バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
加越能バス(株)	富山県高岡市	216,889	33.5	373,744	66	19	85
計		216,889	33.5	373,744	66	19	85

不動産事業（従業員数 0人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県黒部市宇奈月町	-	1.1	33,540
加越能バス(株)	富山県高岡市	22,503	5.0	27,189
計		22,503	6.2	60,729

建設事業（従業員数 31人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄建設(株)	富山県富山市	40,465	7.1	338,514

保険代理事業（従業員数 34人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
加越能バス(株)	富山県高岡市	54,369	0.4	37,488
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	77	-	-
計		54,446	0.4	37,488

航空輸送事業代理業（従業員数 58人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	44	-	-

ホテル業（従業員数 21人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄ホテル(株)	富山県富山市	177,264	-	-
黒部観光開発(株)	富山県黒部市宇奈月町	78,322	74.3	30,957
計		255,587	74.3	30,957

自動車整備業（従業員数 50人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄自動車整備(株)	富山県富山市	6,662	-	-
加越能バス(株)	富山県高岡市	20,651	-	-
計		27,314	-	-

その他事業（従業員数 38人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)
富山地鉄サービス(株)	富山県富山市	168	4.4	633,229
計		168	4.4	633,229

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における主要な設備の新設、改修、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	新造軌道超低床車両 1 編成	303,000		2026年 3 月
	新造貸切バス 3 両購入	126,000	補助金 202,000	2025年 6 月
	新造高速バス 2 両購入	95,000	リース 369,000	2025年 7 月
	新造路線バス 2 両購入	58,000	自己資金 110,550	2026年 2 月
	中古路線バス12両購入	99,550		2026年 1 月
計		681,550	681,550	

(2) 改修

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法（千円）	完了予定年月
運輸事業	橋梁補修工事	168,000		2026年 3 月
	軌道改良工事	105,000	補助金 331,600	2026年 3 月
	枕木交換工事	88,600	自己資金 117,100	2026年 3 月
	車両改良工事	87,100		2026年 3 月
計		448,700	448,700	

(3) 除却・売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2025年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	非上場	（注）
普通株式	161,660	同左	非上場	（注）
第二普通株式	28,304,344	同左	非上場	（注）
第三普通株式	2,600,000	同左	非上場	（注）
後配株式	51,840	同左	非上場	（注）
計	31,154,344	同左	-	-

（注）1．期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当いたします。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当いたします。
- (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合わせて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当いたします。
- (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合わせて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当いたします。
- (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合わせて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当いたします。
- (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当いたします。
- (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。
- (7) 当社は単元株制度は採用しておりません。

2．当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配いたします。

3．会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年10月1日 (注)	-	31,154	-	1,557,717	1,640	612,723

(注) 富山地鉄ビルディング(株)との合併(合併比率1:1.3)に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人・その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	4	3	73	-	-	7,390	7,474
所有株式数 (株)	先配株 13,333 普通株 10,000 第二普通株 1,138,349 後配株 51,840	第二普通株 745,871	普通株 700 第二普通株 20,127	先配株 11,000 普通株 50,830 第二普通株 3,661,967 第三普通株 2,600,000	-	-	先配株 12,167 普通株 100,130 第二普通株 22,738,030	先配株 36,500 普通株 161,660 第二普通株 28,304,344 第三普通株 2,600,000 後配株 51,840
所有株式数の割合 (%)	3.9	2.4	0.0	20.3	-	-	73.4	100.0

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都江東区新砂1丁目6番27号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
トヨタモビリティ富山(株)	富山市千歳町2丁目5番26号	92	0.30
計	-	7,110	22.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式	-	-
	普通株式	-	
	第二普通株式	-	
完全議決権株式(その他)	先配株式	36,500	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
	普通株式	161,660	
	第二普通株式	28,304,344	
	第三普通株式	2,600,000	
	後配株式	51,840	
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では配当は、収益状況に応じて行うことを基本に、配当性向を勘案し、かつ、経営の安定並びに将来の事業継続に備えるための内部留保充実などを考慮して、決定する方針を採っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境や社会情勢の変化に即し、迅速な意思決定を図る経営体制の構築であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2025年6月27日現在13名の取締役（うち社外取締役5名）、3名の監査役（うち社外監査役2名）となっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行を監督しております。また、法令を遵守して定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

代表取締役社長：取締役の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統括しております。

監査役：取締役会のほか重要な会議への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査しております。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。

内部統制推進委員会：代表取締役社長を委員長とし、内部統制の整備・推進に関する業務及び内部監査をしております。

上記のうち、取締役会の活動状況は次のとおりです。

[取締役会の活動状況]

当事業年度は6回の取締役会を開催しており、個々の役員の出席状況については以下のとおりです。

役職名（注）1.	氏名（注）1.	出席状況
代表取締役社長	中田 邦彦	6回 / 6回（100.0%）
専務取締役	新庄 一洋	6回 / 6回（100.0%）
常務取締役 連立・拠点駅整備推進室長	寺田 潤	6回 / 6回（100.0%）
常務取締役 経理部長	大橋 永幸	6回 / 6回（100.0%）
取締役（社外取締役）	蔵堀 祐一	3回 / 6回（50.0%）
取締役（社外取締役）	美濃部 雄人	5回 / 6回（83.3%）
取締役（社外取締役）（注）2.	尾崎 浩二	0回 / 2回（0.0%）
取締役（社外取締役）（注）3.	小山 輝行	3回 / 4回（75.0%）
取締役（社外取締役）	麦野 英順	4回 / 6回（66.6%）
取締役（社外取締役）	見角 要	6回 / 6回（100.0%）
取締役	松井 康浩	6回 / 6回（100.0%）
取締役 企画部担当	長瀬 賢一	6回 / 6回（100.0%）
取締役 技術部長	清水 浩二	6回 / 6回（100.0%）
常勤監査役	山本 哲	6回 / 6回（100.0%）
監査役（社外監査役）	伊東 尚志	6回 / 6回（100.0%）
監査役（社外監査役）	神田 光信	6回 / 6回（100.0%）

- (注) 1. 役職名並びに氏名は2025年3月31日時点のものです。当事業年度中に退任した役員については退任時点のものです。
2. 取締役尾崎浩二は、2024年6月25日をもって辞任いたしました。
3. 取締役小山輝行は、2024年6月25日開催の第141回定時株主総会において、取締役に選任されました。取締役会出席状況は、取締役就任後を対象としております。

主な議題・決議事項は以下のとおりです。

テーマ	主な審議・報告事項
経営戦略	中期経営計画の評価、重要な営業戦略等
営業施策	主要な営業施策、運輸事業における安全対策等
コーポレート・ガバナンス	株主総会関連、内部統制計画の策定・評価等
指名・報酬	社外取締役選定、役員報酬関連等
決算・財務	決算関連、予算・資金計画、重要な工事計画、重要な固定資産の購入・売却等
その他	労働組合との協定等

b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、代表取締役社長及び常勤の取締役が出席する経営幹部会議を毎週1回開催、各部門の課長以上が出席する幹部会議を年2回開催することで、年度計画に基づき月次業績や経営計画、個別施策の進捗状況等について報告し、情報の共有化を図るとともに、多面的な対策・検討を行い、経営目標の適切な達成管理を行っております。また、各部門の幹部は社員に会社経営方針等の伝達を徹底させ、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、2006年10月より安全マネジメント委員会を設置し、鉄道・軌道及び自動車事業の輸送安全管理業務を充実させ更なる安全強化を図っております。

連結子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の連結子会社の業務の適正を確保するため、連結子会社の経営管理については、連結子会社から年度計画に基づく業務執行状況等の定期的報告を受けるとともに、その都度指導や助言を行い、重要案件は事前に合議稟議制による承認・決裁を行っております。また、当社及び連結子会社の取締役を構成員とするグループ会社経営会議を年1回開催し、連結子会社の業務執行計画、進捗状況等について報告を受ける体制を整え、助言等を行っております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,672	42,672	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,640	8,640	-	-	-	1
社外役員	3,780	3,780	-	-	-	6

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除きます。）及び監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	中田 邦彦	1957年 8 月23日生	1981年 5 月 当社入社 2011年 6 月 当社取締役経営管理部長 2013年 6 月 当社常務取締役経営管理部長 2014年 4 月 当社常務取締役企画部長 2015年 6 月 当社専務取締役企画部長 2021年 6 月 加越能バス株式会社 代表取締役社長 2023年 6 月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	先配株 0 普通株 0 第 2 普通株 16
専務取締役	新庄 一洋	1963年 5 月18日生	1986年 5 月 当社入社 2011年 6 月 当社自動車部長 2013年 6 月 加越能バス株式会社 取締役自動車部長 2017年 6 月 当社取締役自動車部長 2019年 6 月 当社常務取締役自動車部長 2021年 6 月 当社専務取締役企画部長 2023年 6 月 当社専務取締役(現)	(注) 3	第 2 普通株 7
常務取締役 総務部長	山本 哲	1963年 1 月 1 日生	1985年 5 月 当社入社 2009年 6 月 当社経営管理部副部長 2014年 4 月 当社総務部長 2017年 6 月 当社取締役総務部長 2019年 6 月 当社常務取締役総務部長・経理部担 当 2021年 6 月 当社常務取締役総務部長 2023年 6 月 当社常勤監査役 2025年 6 月 当社常務取締役総務部長(現)	(注) 3	普通株 0 第 2 普通株 5
取締役	蔵堀 祐一	1959年 9 月15日生	1982年 4 月 富山県入庁 2017年 7 月 同観光・交通・地域振興局長 2018年 4 月 同総合政策局長 2020年 4 月 同政策監 2021年 4 月 同副知事(現) 2022年 6 月 当社取締役(現)	(注) 1.3	-
取締役	美濃部 雄人	1962年10月12日生	1987年 4 月 建設省入省 2020年 7 月 国土交通省都市局都市安全課長 2021年 7 月 同中国地方整備局副局長 2022年 7 月 富山市副市長(現) 2022年10月 当社取締役(現)	(注) 1.3	-
取締役	田丸 哲	1974年2月16日生	1996年 4 月 株式会社富士銀行入行 2018年 1 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ ローバル人事業務部キャリアデザイン室参事 役 2021年 4 月 株式会社みずほ銀行甲府支店長 2023年 4 月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ秘書室秘書役 2025年 4 月 株式会社みずほ銀行富山支店長(現) 2025年 6 月 当社取締役(現)	(注) 1.3	-
取締役	麦野 英順	1957年 3 月18日生	1979年 4 月 株式会社北陸銀行入行 2009年 6 月 同行取締役執行役員 2010年 6 月 同行取締役常務執行役員 2013年 6 月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取 締役 株式会社北陸銀行代表取締役会長 2014年 6 月 当社取締役(現) 2022年 6 月 株式会社北陸銀行特別顧問(現)	(注) 1.3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	見角 要	1956年 3 月21日生	1978年 4 月 立山開発鉄道株式会社入社 2011年 6 月 立山黒部貫光株式会社運輸業務部長 兼運行管理室長 2017年 6 月 同社常務取締役運輸事業部長 2018年12月 同社常務取締役運輸事業部長兼物販 事業部長 2019年 6 月 当社取締役(現) 2019年 6 月 立山黒部貫光株式会社 代表取締役社長(現)	(注) 1.3	第 2 普通株 13
取締役	松井 康浩	1965年 5 月21日生	1989年 5 月 当社入社 2015年 4 月 当社総務部副部長 2019年 6 月 当社経理部長 2021年 6 月 当社取締役経理部長 2023年 6 月 加越能バス株式会社 代表取締役社長(現) 2023年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	第 2 普通株 1
取締役 連立・拠点駅整備推進 室長	寺田 潤	1961年11月 5 日生	1985年 5 月 当社入社 2012年 4 月 当社鉄軌道部部長待遇 当社連立・拠点駅整備推進室長 2014年 4 月 当社技術部長 2015年 6 月 当社取締役技術部長 2019年 6 月 当社常務取締役技術部長 2021年 6 月 当社常務取締役技術部担当 2023年 6 月 当社常務取締役連立・拠点駅整備推 進室長 2025年 4 月 当社取締役連立・拠点駅整備推進室 長(現)	(注) 3	普通株 0 第 2 普通株 4
取締役 企画部長	長瀬 賢一	1962年 5 月 2 日生	1987年 5 月 当社入社 2011年 6 月 当社富山地鉄グループ観光バスセン ター所長 2019年 6 月 当社取締役富山地鉄グループ 観光バスセンター担当 2021年 6 月 当社取締役自動車部長兼富山地鉄グ ループ観光バスセンター担当 2023年11月 当社取締役企画部長(現)	(注) 3	第 2 普通株 1
取締役 技術部長	清水 浩二	1962年 5 月17日生	1981年 5 月 当社入社 2018年 4 月 当社自動車部富山自動車営業所長 2021年 6 月 加越能バス株式会社自動車部長 2023年 6 月 当社取締役技術部長(現)	(注) 3	第 2 普通株 3
取締役 自動車部長兼 富山地鉄グループ 観光バスセンター担当	柳田 孝	1965年10月19日生	1989年 5 月 当社入社 2015年 6 月 当社自動車部富山自動車営業所長 2017年 2 月 富山地鉄自動車整備株式会社総括部 長 2019年 6 月 富山地鉄サービス株式会社旅行部長 2023年11月 当社自動車部長 2025年 6 月 当社取締役自動車部長兼富山地鉄グ ループ観光バスセンター担当(現)	(注) 3	第 2 普通株 1
常勤監査役	大橋 永幸	1964年 6 月13日生	1987年 5 月 当社入社 2013年 7 月 加越能バス株式会社総務部長 2017年 6 月 同社取締役総務部長 2021年 6 月 同社常務取締役総務部長 2023年 2 月 同社常務取締役総務部長兼保険部長 2023年 6 月 当社常務取締役経理部長 2025年 6 月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	第 2 普通株 3
監査役	伊東 尚志	1944年 9 月 1 日生	1973年10月 上市町議会議員 1997年10月 上市町長 2008年 6 月 当社監査役(現) 2017年11月 富山県監査委員 2018年 6 月 富山県森林組合連合会代表理事会長	(注) 2.5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	神田 光信	1947年3月4日生	1974年10月 司法試験合格 1977年4月 弁護士登録(現) 1999年4月 富山県弁護士会会長 2011年6月 当社監査役(現) 2015年4月 富山県弁護士会高齢者委員会委員長	(注)2.4	-
計					先配株 0 普通株 0 第2普通株 55

- (注) 1. 取締役 蔵堀祐一、美濃部雄人、田丸哲、麦野英順及び見角要は、社外取締役であります。
2. 監査役 伊東尚志及び神田光信は、社外監査役であります。
3. 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役である蔵堀祐一は、富山県副知事であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外取締役である美濃部雄人は、富山市副市長であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外取締役である田丸哲は、株式会社みずほ銀行富山支店長であります。株式会社みずほ銀行は、当社の主要な取引先（特定関係事業者）に該当しております。

当社の社外取締役である麦野英順は、株式会社北陸銀行特別顧問であります。株式会社北陸銀行は、当社の主要な取引先（特定関係事業者）に該当しております。

当社の社外取締役である見角要は、立山黒部貫光株式会社代表取締役社長であります。立山黒部貫光株式会社は、当社の関連会社（特定関係会社）に該当しております。

当社の社外監査役である伊東尚志は、当社との間に特別の関係はありません。

当社の社外監査役である神田光信は、弁護士であります。なお、当社との間に特別の関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む3名から構成されております。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任しております。常勤監査役の活動として、業務執行に係る重要な起案文書等の閲覧、確認を行い、使用人に説明を求め、業務の執行状況を監視するとともに、当社各部門及び事業現場の監査、必要な助言等を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年3回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

役職名（注）	氏名（注）	出席状況
常勤監査役	山本 哲	3回 / 3回（100.0％）
監査役（社外監査役）	伊東 尚志	3回 / 3回（100.0％）
監査役（社外監査役）	神田 光信	3回 / 3回（100.0％）

（注）役職名並びに氏名は、2025年3月31日時点のものであります。

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針、監査計画、取締役の職務執行、会計監査人の選解任、会計監査人の監査報酬額の同意等について検討しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、会社の業務の適切な運営と財産の管理運用について、不正や過誤を防止し、業務の改善と業績の向上を目的としております。

内部監査の具体的内容・方法については、年次計画作成時に監査対象を決定し、同時に監査人（2名）を選任します。監査対象へ往査を行った後は報告書を作成し、改善点及び対処策を関係部門の内議を経て、代表取締役社長及び取締役、並びに監査役に報告しております。当事業年度は、当社総務部株式、乗車券センター、ゴールデンボウル及び不動産部門のビル管理室に対して往査を行い、金銭及び個人情報取扱等管理の状況を確認し、不備のある点は是正するよう指摘しました。

また、安全マネジメントに対して、鉄軌道部門、自動車部門、総務部門の責任者3名に対して、常勤監査役がインタビューを行い、各責任者の安全に対する思いを確認する場を設けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

46年間

c. 業務を執行した公認会計士

大兼 宏章

五十嵐 忠

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容を確認し、当社の規模や業務内容の特殊性に照らして、その適切性・妥当性を検討したうえ、報酬単価と監査時間を精査し、総合的に判断することとしています。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で処分を受けており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 処分対象

太陽有限責任監査法人

(2) 処分内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。）
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）
- ・処分理由に該当することとなった重大な責任を有する社員が監査業務の一部（監査業務に係る審査）に関与することの禁止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで）

(3) 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定します。

なお、太陽有限責任監査法人から、処分内容及び業務改善計画の概要について説明を受け、業務改善については完了していることを確認しております。また、監査契約の期間更新を行うことについては当社監査業務への影響がないこと、及び過去の当社監査実績を踏まえ、業務執行体制・品質管理体制、監査業務執行の妥当性及び監査報酬の水準を総合的に勘案し、職務を適切に遂行していることから、太陽有限責任監査法人を監査法人として選定することに問題ないと判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、常勤監査役が適宜会計監査人の監査に立会い、状況に応じた適切な監査手続を立案し実行されているかを検証し、監査役会に報告を行い監査法人の継続の妥当性を每期諮っております。当事業年度における会計監査人の評価においては、当社の基準に照らして相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,500	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	-

当社における非監査業務及び連結子会社における非監査業務の該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数、会社規模及び他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ当社監査役会の同意を得た上で、代表取締役社長の決裁により監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

（4）【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（5）【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,776,643	3,122,232
受取手形	5 93,680	5,650
売掛金	605,166	606,843
契約資産	393,944	550,539
未収金	2,114,051	2,596,042
分譲土地建物	36,198	35,769
商品	8,449	6,482
未成工事支出金	6,145	851
貯蔵品	168,321	167,248
その他	58,830	230,330
貸倒引当金	6,810	6,255
流動資産合計	7,254,622	7,315,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 20,693,340	2, 3 20,350,771
減価償却累計額	14,134,344	13,805,717
建物及び構築物（純額）	2 6,558,996	2 6,545,053
機械装置及び運搬具	2, 3 7,937,195	3 7,693,481
減価償却累計額	6,922,787	6,490,444
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,014,408	1,203,037
土地	2, 3 3,614,226	2, 3 3,561,589
建設仮勘定	3,383,353	5,528,580
その他	3 930,840	3 936,567
減価償却累計額	755,138	712,967
その他（純額）	175,702	223,599
有形固定資産合計	14,746,686	17,061,860
無形固定資産		
ソフトウェア	3 129,039	3 84,720
のれん	7,741	1,645
施設利用権	9,702	9,655
無形固定資産合計	146,484	96,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,722,989	1, 2 2,544,888
繰延税金資産	184,317	369,232
その他	82,463	103,096
投資その他の資産合計	1,989,770	3,017,217
固定資産合計	16,882,941	20,175,100
資産合計	24,137,564	27,490,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,752	257,489
短期借入金	2,470,259	2,4603,401
リース債務	51,859	86,056
未払金	2,083,806	2,293,758
割賦未払金	15,468	-
未払消費税等	96,324	63,752
未払法人税等	148,184	77,130
賞与引当金	224,169	238,351
災害損失引当金	104,905	-
損害賠償引当金	81,483	81,483
その他	61,017,787	61,105,379
流動負債合計	4,785,001	4,806,804
固定負債		
長期借入金	2,42,916,671	2,42,313,270
長期前受工事負担金	3,089,981	5,471,328
リース債務	66,963	248,093
繰延税金負債	133,429	179,292
退職給付に係る負債	2,551,148	2,336,411
環境対策引当金	15,488	15,488
資産除去債務	96,774	96,774
その他	429,822	439,217
固定負債合計	9,300,280	11,099,877
負債合計	14,085,281	15,906,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	623,182	623,182
利益剰余金	7,044,661	8,179,946
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	9,188,175	10,323,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,535	696,174
退職給付に係る調整累計額	12,824	150,134
その他の包括利益累計額合計	546,360	846,309
非支配株主持分	317,746	414,382
純資産合計	10,052,282	11,584,153
負債純資産合計	24,137,564	27,490,835

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1 9,465,022	1 10,298,680
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,689,689	9,159,545
販売費及び一般管理費	2 1,681,246	2 1,784,240
営業費合計	3 10,370,936	3 10,943,786
営業損失()	905,913	645,105
営業外収益		
受取利息	18	549
受取配当金	25,547	36,285
バス売却益	17,813	5,442
持分法による投資利益	435,979	634,974
その他	81,646	43,213
営業外収益合計	561,004	720,465
営業外費用		
支払利息	70,641	61,205
支払手数料	7,853	4,570
バス売却損	18,520	12,605
その他	41,574	14,509
営業外費用合計	138,589	92,890
経常損失()	483,498	17,530
特別利益		
固定資産売却益	4 1,178,480	4 86,101
補助金	5 1,251,462	5 1,026,373
工事負担金等受入額	732,111	404,850
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	116,957	-
特別利益合計	3,279,012	1,517,325
特別損失		
固定資産売却損	6 23	6 1,069
固定資産除却損	7 17,204	7 44,163
固定資産圧縮損	1,253,915	331,877
減損損失	-	8 18,505
投資有価証券評価損	5,326	65,250
災害による損失	9 114,577	-
損害賠償引当金繰入額	81,483	-
特別損失合計	1,472,532	460,867
税金等調整前当期純利益	1,322,981	1,038,927
法人税、住民税及び事業税	196,025	97,540
法人税等調整額	170,417	285,221
法人税等合計	25,608	187,680
当期純利益	1,297,372	1,226,608
非支配株主に帰属する当期純利益	57,301	91,323
親会社株主に帰属する当期純利益	1,240,071	1,135,285

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,297,372	1,226,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,849	145,962
退職給付に係る調整額	82,555	137,310
持分法適用会社に対する持分相当額	36,556	21,989
その他の包括利益合計	1 219,961	1 305,262
包括利益	1,517,334	1,531,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,454,120	1,435,234
非支配株主に係る包括利益	63,213	96,636

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	5,804,589	37,384	7,948,104
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,240,071		1,240,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,240,071	-	1,240,071
当期末残高	1,557,717	623,182	7,044,661	37,384	9,188,175

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	402,041	69,730	332,310	254,532	8,534,947
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,240,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,494	82,555	214,049	63,213	277,263
当期変動額合計	131,494	82,555	214,049	63,213	1,517,334
当期末残高	533,535	12,824	546,360	317,746	10,052,282

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	7,044,661	37,384	9,188,175
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,135,285		1,135,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,135,285	-	1,135,285
当期末残高	1,557,717	623,182	8,179,946	37,384	10,323,461

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	533,535	12,824	546,360	317,746	10,052,282
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,135,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,638	137,310	299,949	96,636	396,585
当期変動額合計	162,638	137,310	299,949	96,636	1,531,871
当期末残高	696,174	150,134	846,309	414,382	11,584,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,322,981	1,038,927
減価償却費	604,004	610,773
減損損失	-	18,505
のれん償却額	6,096	6,096
貸倒引当金の増減額（は減少）	769	555
賞与引当金の増減額（は減少）	64,217	14,182
損害賠償引当金の増減額（は減少）	81,483	-
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	104,905
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	115,561	14,480
その他の引当金の増減額（は減少）	892	-
受取利息及び受取配当金	25,565	36,835
支払利息	70,641	61,205
持分法による投資損益（は益）	435,979	634,974
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	116,957	-
固定資産圧縮損	1,253,915	331,877
工事負担金等受入額	732,111	404,850
投資有価証券評価損益（は益）	5,326	65,250
固定資産売却損益（は益）	1,177,750	77,868
固定資産除却損	17,204	44,163
災害による損失	114,577	-
売上債権の増減額（は増加）	450,593	86,353
契約資産の増減額（は増加）	368,319	156,594
棚卸資産の増減額（は増加）	53,210	8,762
未収金の増減額（は増加）	82,615	109,451
未収消費税等の増減額（は増加）	-	20,636
仕入債務の増減額（は減少）	250,243	31,932
未払消費税等の増減額（は減少）	23,275	5,476
その他	332,321	85,069
小計	1,259,854	666,331
利息及び配当金の受取額	25,565	36,835
利息の支払額	70,026	61,648
災害による損失の支払額	9,873	-
新型コロナウイルス感染症に係る助成金の受取額	128,156	-
法人税等の支払額	132,765	145,256
法人税等の還付額	62,556	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,468	496,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	50,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	4,703,436	654,766
有形固定資産の売却による収入	1,241,012	264,905
有形固定資産の除却による支出	1,300	9,649
無形固定資産の取得による支出	55,026	9,235
投資有価証券の取得による支出	-	4,000
投資有価証券の売却による収入	500	3,000
工事負担金等受入による収入	2,651,053	55,144
その他	2,090	2,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	869,286	396,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	866,255	700,259
リース債務の返済による支出	82,421	82,728
割賦債務の返済による支出	23,727	15,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,404	798,455
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	578,223	698,411
現金及び現金同等物の期首残高	4,332,867	3,754,643
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,754,643	1 3,056,232

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

富山地鉄サービス㈱

富山地鉄建設㈱

富山地鉄自動車整備㈱

黒部観光開発㈱

富山地鉄ホテル㈱

加越能バス㈱

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であった富山地鉄タクシー㈱は、当連結会計年度中に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

富山交通産業㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

立山黒部貫光㈱、立山貫光ターミナル㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(富山交通産業㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によりしております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によりしております。

ロ デリバティブ

時価法によりしております。

ハ 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりしております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によりしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき負担額を計上しております。

ハ 災害損失引当金

「令和6年能登半島地震」による被害に対する復旧費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ニ 損害賠償引当金

損害賠償等の支出に備えるため、当連結会計年度末時点での見積額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

P C Bの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に運送契約による旅客運賃、不動産の賃貸料、保険、航空輸送の代理取引による手数料、ホテルの宿泊料、自動車の整備料等が含まれ、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に公共施設等の建築工事の請負が含まれ、原則として全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に食品飲料、消耗品及び自社企画商品の販売が含まれ、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれん償却については5年間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	14,746,686	17,061,860
無形固定資産	146,484	96,021

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業計画や経営環境の変化により割引前将来キャッシュ・フローの見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

運輸事業セグメントに含まれる当社の鉄道事業並びに当社及び加越能バス(株)(連結子会社)の自動車事業に係る資産グループは、鉄道施設の維持、管理及び補修に要する費用の増加や資源価格高騰による電車・バスの動力費の増加などの影響により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候がありますが、路線価や固定資産税評価額を基礎とした土地の正味売却価額が固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失の計上は不要と判断しております。

当社グループは、当連結会計年度末時点で入手可能な情報をもとに会計上の見積りを行っております。しかしながら、物価高騰による経費の増加やバス乗務員の不足、沿線人口の減少などの影響もあり、今後の当社グループを取り巻く状況については不確実性が大きく、将来事業計画の見込み数値に反映させることが難しい要素があることから、事業計画や経営環境の変化により、割引前将来キャッシュ・フローの見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があり、状況に変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	300,187	522,462

(注) 上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、収支予算に基づく一時差異等加減算前課税所得を見積り、将来の課税所得を減算できる可能性が高いと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

収支予算は、過去の損益実績や直近の経営環境等を考慮して策定しており、重要な仮定として事業ごとの売上高予測や営業費の発生見込みが含まれています。

将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社又は連結子会社が繰延税金資産の一部または全部が回収できないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額又は取り崩され、当社グループの繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」のうち独立掲記していた「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「雇用調整助成金」9,543千円及び「その他」72,102千円は、「その他」81,646千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち独立掲記していた「雇用調整助成金」及び「雇用調整助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」9,543千円及び「雇用調整助成金の受取額」9,543千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	482,094千円	1,139,059千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	138,071千円	170,838千円
機械装置及び運搬具	5,854	-
土地	586,417	582,562
投資有価証券	304,600	405,100
計	1,034,943	1,158,501

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	138,071千円	170,838千円
機械装置及び運搬具	5,854	-
土地	586,417	582,562
計	730,343	753,401

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	18,600千円	9,600千円
長期借入金	21,600	12,000
計	40,200	21,600

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	18,600千円	9,600千円
長期借入金	21,600	12,000
計	40,200	21,600

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金等 - 1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産	18,283,511千円	18,549,668千円
建物及び構築物	13,675,506	13,999,901
機械装置及び運搬具	3,255,433	3,193,658
土地	1,230,294	1,230,294
その他	122,277	125,813
無形固定資産	228,629	114,692
ソフトウェア	228,629	114,692
計	18,512,140	18,664,360

4 財務制限条項

当社グループが締結している金銭消費貸借契約のうち、財務制限条項が付されているものの主な内容は次のとおりであります。当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	426,857千円	342,857千円
長期借入金	1,028,571	685,714
計	1,455,428	1,028,571

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	69,773千円	- 千円

6 その他のうち、契約負債の金額については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

7 偶発債務

2025年2月、過去に当社及び連結子会社が売却した土地に地中埋設物が存在していることが、調査により判明しました。現在、埋設物の除去範囲や撤去方法について検討中であり、損失額を合理的に見積ることができません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	1,114,374千円	1,162,460千円
賞与引当金繰入額	52,017	58,478
退職給付費用	40,176	33,157

3 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	224,169千円	238,351千円
退職給付費用	176,039	126,011

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	1,177,496千円	85,234千円
機械装置及び運搬具	984	866
計	1,178,480	86,101

5 補助金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
乗合バス欠損補助金	699,159千円	706,169千円
鉄軌道施設総合安全対策補助金	290,679	202,150
公共交通等燃料価格高騰対策支援事業費	261,624	110,653
補助金		
その他	-	7,399
計	1,251,462	1,026,373

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,069千円
機械装置及び運搬具	23	-
計	23	1,069

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	6,592千円	39,894千円
機械装置及び運搬具	8,076	1,603
その他	2,535	2,665
計	17,204	44,163

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県黒部市	駐車場	建物及び構築物	15,355
富山県黒部市	駐車場	機械装置及び車両運搬具	3,150

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した不動産業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,505千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、当該資産グループの正味売却価額及び使用価値を検討した結果、零として算定しております。

9 災害による損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」による被害に伴う損失を計上しております。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額104,905千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	146,191千円	229,184千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	146,191	229,184
法人税等及び税効果額	45,341	83,221
その他有価証券評価差額金	100,849	145,962
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	39,000	197,437
組替調整額	49,169	2,818
法人税等及び税効果調整前	88,169	200,256
法人税等及び税効果額	5,614	62,946
退職給付に係る調整額	82,555	137,310
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	36,556	21,989
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	36,556	21,989
その他の包括利益合計	219,961	305,262

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,776,643千円	3,122,232千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,000	66,000
現金及び現金同等物	3,754,643	3,056,232

2 重要な非資金取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
資産	62,611千円	270,960千円
債務	68,872	298,056

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門の部長が債権管理を行い、営業債権について各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を担当部署が社内手続きにより承認を受け行っております。月次の取引実績は、担当部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	954,219	954,219	-
(2) 長期借入金	3,616,930	3,611,708	5,222
(3) リース債務	118,822	118,617	205

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」、「未収金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がないことから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式及び関係会社株式	768,770

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	1,183,404	1,183,404	-
(2) 長期借入金	2,916,671	2,912,167	4,503
(3) リース債務	334,150	333,140	1,009

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」、「未収金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 非上場株式及び関係会社株式は、市場価格がないことから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式及び関係会社株式	1,361,484

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,000	-	-	-
受取手形	93,680	-	-	-
売掛金	605,166	-	-	-
未収金	2,114,051	-	-	-
合計	2,834,899	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,000	-	-	-
受取手形	5,650	-	-	-
売掛金	606,843	-	-	-
未収金	2,509,845	-	-	-
合計	3,138,339	-	-	-

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	700,259	603,401	599,601	578,401	223,144	912,124
リース債務	51,859	26,445	15,768	14,242	9,990	516
合計	752,118	629,846	615,370	592,643	233,134	912,640

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	603,401	599,601	578,401	223,144	223,144	688,980
リース債務	86,056	75,380	73,853	69,601	29,051	206
合計	689,458	674,981	652,255	292,745	252,195	689,186

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	954,219	-	-	954,219
資産計	954,219	-	-	954,219

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,183,404	-	-	1,183,404
資産計	1,183,404	-	-	1,183,404

（２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	-	3,611,708	-	3,611,708
リース債務	-	118,617	-	118,617

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	-	2,912,167	-	2,912,167
リース債務	-	333,140	-	333,140

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及びリスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル２に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	954,219	185,576	768,643
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	954,219	185,576	768,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		954,219	185,576	768,643

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,180,344	182,416	997,928
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,180,344	182,416	997,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,060	3,160	100
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,060	3,160	100
合計		1,183,404	185,576	997,828

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	500	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	500	-	-

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,000	-	-

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について65,250千円（その他有価証券の株式65,250千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	84,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,935,482千円	1,769,884千円
勤務費用	68,294	66,795
数理計算上の差異発生額	39,000	255,596
退職給付の支払額	194,891	108,429
過去勤務費用発生額	-	58,159
退職給付債務の期末残高	1,769,884	1,530,812

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,769,884千円	1,530,812千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,769,884	1,530,812
退職給付に係る負債	1,769,884	1,530,812
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,769,884	1,530,812

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	68,294千円	66,795千円
数理計算上の差異の費用処理額	49,169	4,451
過去勤務費用の費用処理額	-	7,269
確定給付制度に係る退職給付費用	117,463	69,614

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
数理計算上の差異	88,169千円	251,145千円
過去勤務費用	-	50,889
合 計	88,169	200,256

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,439千円	269,585千円
未認識過去勤務費用	-	50,889
合 計	18,439	218,695

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(定額)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.0%	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	819,397千円	781,264千円
退職給付費用	58,575	56,397
退職給付の支払額	96,709	32,062
退職給付に係る負債の期末残高	781,264	805,599

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	781,264千円	805,599千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	781,264	805,599
退職給付に係る負債	781,264	805,599
連結貸借対照表に計上された負債の純額	781,264	805,599

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 58,575千円 当連結会計年度 56,397千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	71,354千円	75,998千円
貸倒引当金	81,803	-
損害賠償引当金	24,811	24,811
災害損失引当金	31,943	-
税務上の繰越欠損金(注)2	67,691	170,880
減損損失	202,643	91,374
退職給付に係る負債	804,559	761,878
株式評価損	573,409	616,690
その他	221,482	215,823
繰延税金資産小計	2,079,700	1,957,457
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	67,691	73,864
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,711,821	1,361,130
評価性引当額小計(注)1	1,779,512	1,434,994
繰延税金資産合計	300,187	522,462
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	249,299	332,521
繰延税金負債合計	249,299	332,521
繰延税金資産(負債)の純額	50,887	189,940

(注)1. 評価性引当額が344,518千円減少しています。これは主に貸倒引当及び減損損失に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	99	-	14,593	-	-	52,998	67,691
評価性引当額	99	-	14,593	-	-	52,998	67,691
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	170,880	170,880
評価性引当額	-	-	-	-	-	73,864	73,864
繰延税金資産	-	-	-	-	-	97,016	97,016

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	1.0
住民税均等割	0.6	0.8
評価性引当額	14.8	33.8
のれん償却額	0.2	0.2
持分法による投資利益	10.0	18.6
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	6.2	6.9
子会社の法定実効税率との差異	1.1	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.7
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	18.1

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事業用資産のアスベスト除去債務と P C B 除去債務に伴う、処分撤去費用を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去債務は、使用見込期間を主要な固定資産の経済的耐用年数（主に 4 ～ 13 年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

P C B 除去債務は、使用見込期間を主要な固定資産の経済的耐用年数（主に 9 年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期首残高	97,026千円	96,774千円
資産除去債務の履行による減少額	252	-
期末残高	96,774	96,774

（賃貸等不動産関係）

当社及び当社グループは、富山県内において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 34,258千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 33,888千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,785,986	2,775,190
期中増減額	10,796	7,446
期末残高	2,775,190	2,767,744
期末時価	7,454,280	7,578,886

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（86,858千円）であり、主な減少額は減価償却費（76,636千円）、建物除却（1,921千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（90,141千円）であり、主な減少額は減価償却費（77,785千円）、建物除却（19,802千円）であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自2023年４月１日 至2024年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注１)	合計
	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	ホテル業	自動車整 備業	計		
鉄軌道事業	2,390,685	-	-	-	-	-	-	2,390,685	-	2,390,685
自動車事業	3,557,624	-	-	-	-	-	-	3,557,624	-	3,557,624
不動産分譲業	-	5,208	-	-	-	-	-	5,208	-	5,208
不動産賃貸業	-	4,117	-	-	-	-	-	4,117	-	4,117
建設業	-	-	952,694	-	-	-	-	952,694	-	952,694
保険代理業	-	-	-	349,907	-	-	-	349,907	-	349,907
航空輸送事業 代理業	-	-	-	-	307,757	-	-	307,757	-	307,757
ホテル業	-	-	-	-	-	491,403	-	491,403	-	491,403
自動車整備業	-	-	-	-	-	-	129,395	129,395	-	129,395
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	782,215	782,215
顧客との契約 から生じる収益	5,948,310	9,326	952,694	349,907	307,757	491,403	129,395	8,188,794	782,215	8,971,010
その他の収益 (注２)	81,725	390,669	-	-	-	-	-	472,394	21,617	494,012
外部顧客への 売上高	6,030,036	399,995	952,694	349,907	307,757	491,403	129,395	8,661,189	803,832	9,465,022

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自2024年４月１日 至2025年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注１)	合計
	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	ホテル業	自動車整 備業	計		
鉄軌道事業	2,571,991	-	-	-	-	-	-	2,571,991	-	2,571,991
自動車事業	3,670,946	-	-	-	-	-	-	3,670,946	-	3,670,946
不動産分譲業	-	64,885	-	-	-	-	-	64,885	-	64,885
不動産賃貸業	-	4,947	-	-	-	-	-	4,947	-	4,947
建設業	-	-	1,166,264	-	-	-	-	1,166,264	-	1,166,264
保険代理業	-	-	-	344,627	-	-	-	344,627	-	344,627
航空輸送事業 代理業	-	-	-	-	403,852	-	-	403,852	-	403,852
ホテル業	-	-	-	-	-	555,540	-	555,540	-	555,540
自動車整備業	-	-	-	-	-	-	173,971	173,971	-	173,971
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	854,783	854,783
顧客との契約 から生じる収益	6,242,937	69,832	1,166,264	344,627	403,852	555,540	173,971	8,957,026	854,783	9,811,809
その他の収益 (注２)	77,428	388,770	-	-	-	-	-	466,198	20,672	486,870
外部顧客への 売上高	6,320,366	458,603	1,166,264	344,627	403,852	555,540	173,971	9,423,225	875,455	10,298,680

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,149,441	630,081
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	630,081	612,493
契約資産（期首残高）	25,625	393,944
契約資産（期末残高）	393,944	550,539
契約負債（期首残高）	611,646	685,014
契約負債（期末残高）	685,014	849,668

契約資産は、主に、顧客との工事請負契約について、連結会計年度末時点で一定期間にわたる収益を認識しておりますが、未請求の当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事請負契約に関する対価は、工事完了時に請求し、受領しております。当連結会計年度において、契約資産が156,594千円増加した主な理由は、富山公共下水道本郷第一排水区本郷新地区本郷第5雨水幹線築造工事等の実施であります。

契約負債は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する顧客との運送契約について、受け取った旅客運賃分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い短期的に取り崩され収益化されます。当連結会計年度において、契約負債が164,653千円増加した主な理由は、運賃値上げに伴う定期乗車券購入の駆け込み需要によるものであります。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

契約負債の残高は、主に、運送契約に基づく旅客サービスに係る前受金であります。当該サービスについては収益認識に関する会計基準第80-22項（2）の条件に該当しているため、残存履行義務に配分した取引価額の注記は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業、自動車整備業等多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」、「自動車整備業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業		鉄道、軌道、乗合・貸切バス
不動産事業		不動産の分譲・賃貸
建設事業		建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業		保険の取扱
航空輸送事業代理業		航空券の取扱
ホテル業		ホテル業
自動車整備業		自動車整備業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 . 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,030,036	399,995	952,694	349,907	307,757
セグメント間の内部営業収益又は振替高	34,677	116,376	791,562	-	-
計	6,064,713	516,372	1,744,257	349,907	307,757
セグメント利益又は損失（ ）	1,460,940	30,012	371,534	117,651	2,799
セグメント資産	12,746,166	2,259,655	1,949,378	149,327	105,393
その他の項目					
減価償却費	439,625	83,183	36,482	3,403	108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	750,717	86,702	36,477	9,246	-

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	491,403	129,395	8,661,189	803,832	9,465,022	-	9,465,022
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,823	407,056	1,352,495	33,556	1,386,052	1,386,052	-
計	494,226	536,451	10,013,685	837,389	10,851,075	1,386,052	9,465,022
セグメント利益又は損失（ ）	42,940	9,156	905,158	76,408	828,750	77,163	905,913
セグメント資産	889,373	294,343	18,393,638	997,483	19,391,121	4,746,442	24,137,564
その他の項目							
減価償却費	25,467	5,636	593,905	10,098	604,004	-	604,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,459	10,456	922,060	1,487	923,547	85,497	1,009,044

- (注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。
 2 . 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失の調整額 77,163千円には、セグメント間取引消去 9,968千円、固定資産未実現損益の調整額 67,194千円が含まれております。
 (2) セグメント資産の調整額4,746,442千円には、セグメント間債権の相殺消去等 997,321千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,986,514千円、固定資産未実現損益の調整額 242,751千円が含まれております。
 (3) その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 3 . セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,320,366	458,603	1,166,264	344,627	403,852
セグメント間の内部営業収益又は振替高	35,817	129,021	587,795	-	-
計	6,356,183	587,625	1,754,060	344,627	403,852
セグメント利益又は損失（ ）	916,977	133,543	93,852	79,636	70,756
セグメント資産	15,453,635	2,225,783	1,979,593	183,801	124,884
その他の項目					
減価償却費	443,890	85,067	30,566	5,268	614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,960	106,562	55,714	40,205	1,359

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	555,540	173,971	9,423,225	875,455	10,298,680	-	10,298,680
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,121	415,802	1,171,558	32,746	1,204,304	1,204,304	-
計	558,661	589,773	10,594,783	908,201	11,502,985	1,204,304	10,298,680
セグメント利益又は損失（ ）	60,311	24,747	641,833	66,051	575,781	69,324	645,105
セグメント資産	964,785	317,866	21,250,349	1,002,764	22,253,114	5,237,721	27,490,835
その他の項目							
減価償却費	26,579	7,016	599,003	11,769	610,773	-	610,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,662	25,683	793,147	34,448	827,596	157,437	985,033

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額 69,324千円には、セグメント間取引消去 31,011千円、固定資産未実現損益の調整額 39,316千円及び棚卸資産の調整額1,003千円が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額5,237,721千円には、セグメント間債権の相殺消去等 709,990千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,189,969千円、固定資産未実現損益の調整額 242,604千円及び棚卸資産の調整額346千円が含まれております。

（３）その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
- 当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
- (1) 営業収益
- 本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
- 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3．主要な顧客ごとの情報
- 外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
- 当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
- (1) 営業収益
- 本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
- 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3．主要な顧客ごとの情報
- 外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	18,505	-	-	-	-	-	-	-	18,505

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	ホテル業	自動車 整備業	その他	全社・ 消去	合計
当期 償却額	-	-	-	6,096	-	-	-	-	-	6,096
当期 末残高	-	-	-	7,741	-	-	-	-	-	7,741

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産 事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理 業	ホテル業	自動車 整備業	その他	全社・ 消去	合計
当期 償却額	-	-	-	6,096	-	-	-	-	-	6,096
当期 末残高	-	-	-	1,645	-	-	-	-	-	1,645

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は立山黒部貫光㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	立山黒部貫光㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,380,001	4,419,433
固定資産合計	5,967,463	6,013,020
流動負債合計	1,531,317	1,382,722
固定負債合計	5,972,184	5,608,886
純資産合計	1,843,963	3,440,845
営業収益	4,197,295	5,270,347
税引前当期純利益	759,032	1,677,051
当期純利益	1,182,999	1,583,799

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり純資産額	321.61円	369.03円
1株当たり当期純利益	40.97円	37.51円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,240,071	1,135,285
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	1,240,071	1,135,285
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,262	30,262

3 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,052,282	11,584,153
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	319,571	416,207
(うち非支配株主持分 (千円))	(317,746)	(414,382)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,732,711	11,167,945
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	30,262	30,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	700,259	603,401	1.853	-
1年以内返済予定のリース債務	51,859	86,056	-	-
1年以内返済予定の長期割賦未払金	15,468	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,916,671	2,313,270	2.066	2026年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	66,963	248,093	-	2026年～2030年
合計	3,751,221	3,250,822	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	599,601	578,401	223,144	223,144
リース債務	75,380	73,853	69,601	29,051

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,198	736,191
未収運賃	140,608	138,874
未収金	2,289,776	2,730,412
分譲土地建物	126,243	102,412
レジャー事業商品	1,504	1,647
貯蔵品	150,851	138,346
前払費用	18,236	17,250
その他	2,290	2,115
流動資産合計	4,051,710	3,867,250
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 13,989,245	2 14,046,802
減価償却累計額	9,821,486	9,977,624
有形固定資産（純額）	2 4,167,758	2 4,069,177
無形固定資産	2 6,275	2 5,833
鉄道事業固定資産合計	4,174,034	4,075,011
軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 3,151,312	2 3,150,862
減価償却累計額	2,105,559	2,152,504
有形固定資産（純額）	2 1,045,753	2 998,358
無形固定資産	2 4,458	2 3,353
軌道事業固定資産合計	1,050,211	1,001,711
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,407,072	1, 2 3,182,082
減価償却累計額	2,252,453	1,923,583
有形固定資産（純額）	1, 2 1,154,619	1, 2 1,258,498
無形固定資産	2 37,889	2 29,038
自動車事業固定資産合計	1,192,508	1,287,537
レジャー事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,653,912	1, 2 1,648,380
減価償却累計額	786,630	758,293
有形固定資産（純額）	1, 2 867,281	1, 2 890,086
レジャー事業固定資産合計	867,281	890,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,167,954	1 5,211,951
減価償却累計額	3,137,498	3,189,588
有形固定資産（純額）	2,030,455	1 2,022,362
無形固定資産	1,812	1,812
不動産事業固定資産合計	2,032,267	2,024,174
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 190,133	2 184,331
減価償却累計額	120,356	120,227
有形固定資産（純額）	2 69,776	2 64,104
無形固定資産	2 70,605	2 34,284
各事業関連固定資産合計	140,382	98,388
その他の固定資産		
有形固定資産	42,581	42,581
減価償却累計額	3,400	3,477
有形固定資産（純額）	39,181	39,103
無形固定資産	5,222	2,470
その他の固定資産合計	44,403	41,574
建設仮勘定		
鉄軌道事業	3,145,214	5,516,897
自動車事業	2,137	1,170
不動産事業	-	230
その他	-	7,012
建設仮勘定合計	3,147,352	5,525,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1 692,268	1 729,609
関係会社株式	308,092	308,092
出資金	485	485
従業員に対する長期貸付金	23,299	20,345
関係会社長期貸付金	261,500	-
長期前払費用	3,478	14,684
その他	16,030	8,882
貸倒引当金	268,647	-
投資その他の資産合計	1,036,506	1,082,099
固定資産合計	13,684,949	16,025,893
資産合計	17,736,660	19,893,144

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 3 647,657	3 554,657
関係会社短期借入金	40,000	200,000
リース債務	33,597	39,952
未払金	2,474,144	2,508,604
未払費用	55,949	54,462
未払消費税等	20,904	-
未払法人税等	135,544	3,472
未払事業所税	3,766	3,766
預り連絡運賃	7,979	9,225
預り金	415,718	426,275
前受運賃	294,680	454,482
前受金	17,630	1,960
前受収益	21,327	21,628
賞与引当金	137,000	142,000
災害損失引当金	104,905	-
損害賠償引当金	81,483	81,483
その他	446	446
流動負債合計	4,492,735	4,502,419
固定負債		
長期借入金	3 2,168,371	3 1,613,714
長期前受工事負担金	3,089,981	5,471,328
リース債務	18,927	113,754
繰延税金負債	8,208	40,276
退職給付引当金	1,788,323	1,749,508
環境対策引当金	15,488	15,488
資産除去債務	96,774	96,774
長期預り保証金	339,067	347,162
固定負債合計	7,525,143	9,448,008
負債合計	12,017,879	13,950,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	707,522	864,768
利益剰余金合計	3,312,479	3,469,725
株主資本合計	5,482,920	5,640,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,860	302,551
評価・換算差額等合計	235,860	302,551
純資産合計	5,718,780	5,942,717
負債純資産合計	17,736,660	19,893,144

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,284,973	1,361,368
運輸雑収	134,947	163,135
鉄道事業営業収益合計	1,419,921	1,524,504
営業費		
運送営業費	2,004,746	1,953,207
一般管理費	128,010	116,487
諸税	82,634	95,094
減価償却費	195,809	198,642
鉄道事業営業費合計	2,411,201	2,363,431
鉄道事業営業損失（ ）	991,279	838,927
軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	886,353	955,421
運輸雑収	151,175	156,829
軌道事業営業収益合計	1,037,528	1,112,250
営業費		
運送営業費	825,906	828,647
一般管理費	54,081	51,120
諸税	55,679	58,470
減価償却費	71,020	64,417
軌道事業営業費合計	1,006,687	1,002,656
軌道事業営業利益	30,841	109,594
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	2,272,873	2,308,437
運送雑収	425,265	383,497
自動車事業営業収益合計	2,698,139	2,691,934
営業費		
運送営業費	2,490,019	2,255,429
一般管理費	160,414	136,605
諸税	37,480	39,930
減価償却費	129,713	123,778
自動車事業営業費合計	2,817,628	2,555,743
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失（ ）	119,488	136,191
レジャー事業営業利益		
営業収益	221,093	235,784
営業費		
売上原価	11,763	12,771
販売費及び一般管理費	124,102	143,971
諸税	21,908	23,132
減価償却費	8,888	9,413
レジャー事業営業費合計	166,662	189,289
レジャー事業営業利益	54,430	46,494
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益		
業務受託手数料	16,022	20,779
航空輸送事業代理業営業収益合計	16,022	20,779
航空輸送事業代理業営業利益	16,022	20,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	-	59,000
賃貸収入	179,574	176,269
その他の収入	316,777	332,434
不動産事業営業収益合計	496,351	567,703
営業費		
売上原価	31,884	28,123
販売費及び一般管理費	316,164	309,438
諸税	45,137	45,211
減価償却費	81,106	84,517
不動産事業営業費合計	474,293	467,291
不動産事業営業利益	22,058	100,412
全事業営業損失（ ）	987,415	425,455
営業外収益		
受取利息	1	47
受取配当金	15,130	8 46,148
物品売却益	2 32,571	2 7,058
土地物件貸付料	750	825
業務受託料	8 11,600	8 11,660
雑収入	1, 8 17,107	1, 8 14,463
営業外収益合計	77,161	80,203
営業外費用		
支払利息	58,814	42,630
物品売却損	3 23,677	3 6,543
支払手数料	7,500	4,500
諸税	551	480
雑支出	23,231	3,474
営業外費用合計	113,774	57,628
経常損失（ ）	1,024,028	402,880
特別利益		
固定資産売却益	4 1,177,496	4 8,180
補助金	5 857,848	5 615,320
工事負担金等受入額	715,627	402,506
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	56,957	-
特別利益合計	2,807,929	1,026,006
特別損失		
固定資産売却損	-	6 1,069
固定資産除却損	35,971	26,251
固定資産圧縮損	1,292,089	371,001
減損損失	5,671	-
投資有価証券評価損	-	65,250
災害による損失	7 126,029	-
損害賠償引当金繰入額	81,483	-
特別損失合計	1,541,245	463,573
税引前当期純利益	242,655	159,552
法人税、住民税及び事業税	151,123	5,140
法人税等調整額	95,054	2,833
法人税等合計	56,069	2,307
当期純利益	186,585	157,245

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
鉄軌道事業営業費							
1. 運送営業費	1						
人件費		1,247,056			1,233,898		
経費		1,583,596			1,547,956		
計			2,830,652			2,781,855	
2. 一般管理費							
人件費		118,988			129,141		
経費		63,103			38,466		
計			182,091			167,608	
3. 諸税			138,314			153,564	
4. 減価償却費			266,829			263,060	
鉄軌道事業営業費合 計				3,417,888			3,366,088
自動車事業営業費							
1. 運送営業費	2						
人件費		1,424,826			1,272,743		
経費		1,065,192			982,686		
計			2,490,019			2,255,429	
2. 一般管理費							
人件費		104,822			105,254		
経費		55,591			31,351		
計			160,414			136,605	
3. 諸税			37,480			39,930	
4. 減価償却費			129,713			123,778	
自動車事業営業費合 計				2,817,628			2,555,743
レジャー事業営業費							
1. 売上原価			11,763			12,771	
2. 販売費及び一般管 理費	3						
人件費		68,002			71,328		
経費		56,099			72,643		
計			124,102			143,971	
3. 諸税			21,908			23,132	
4. 減価償却費			8,888			9,413	
レジャー事業営業費 合計				166,662			189,289

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)			当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
不動産事業営業費	4		31,884			28,123	
1. 売上原価							
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		71,507			71,766		
経費		244,656			237,671		
計			316,164			309,438	
3. 諸税			45,137			45,211	
4. 減価償却費			81,106			84,517	
不動産事業営業費合計				474,293			467,291
全事業営業費合計				6,876,473			6,578,412

事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費（全体）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
注 1	鉄軌道事業営業費	千円	千円
	運送営業費		
	給与	1,007,821	1,016,168
	動力費	514,892	510,720
	修繕費	723,105	675,096
2	自動車事業営業費		
	運送営業費		
	給与	1,129,699	774,985
	燃料費	331,191	292,636
	修繕費	317,903	320,351
3	レジャー事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	給与	43,542	41,825
	水道光熱費	21,579	23,555
	諸税		
	固定資産税	19,537	19,955
4	不動産事業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	水道光熱費	130,998	143,300
5	営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	137,000	142,000
	退職給付引当金繰入額	117,463	69,614

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	520,936	3,125,893
当期変動額							
当期純利益						186,585	186,585
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	186,585	186,585
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	707,522	3,312,479

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,296,334	150,375	150,375	5,446,709
当期変動額				
当期純利益	186,585			186,585
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		85,485	85,485	85,485
当期変動額合計	186,585	85,485	85,485	272,071
当期末残高	5,482,920	235,860	235,860	5,718,780

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	707,522	3,312,479
当期変動額							
当期純利益						157,245	157,245
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	157,245	157,245
当期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	2,500,000	864,768	3,469,725

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,482,920	235,860	235,860	5,718,780
当期変動額				
当期純利益	157,245			157,245
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		66,690	66,690	66,690
当期変動額合計	157,245	66,690	66,690	223,936
当期末残高	5,640,166	302,551	302,551	5,942,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社長期貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

「令和6年能登半島地震」による被害に対する復旧費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 損害賠償引当金

損害賠償等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 環境対策引当金

ＰＣＢの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 鉄道事業、軌道事業、自動車事業

原則として顧客に商品又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しておりますが、定期乗車券については有効期間の開始日を起点として、有効期間内にわたって収益を認識しております。

(2) 航空輸送事業代理業

顧客へのサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しております。この取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(3) その他の事業

娯楽業、物品販売業などその他の事業につきましては、顧客に商品又はサービスを引き渡した時点で収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前事業年度	当事業年度
鉄道事業固定資産	4,174,034	4,075,011
軌道事業固定資産	1,050,211	1,001,711
自動車事業固定資産	1,192,508	1,287,537
レジャー事業固定資産	867,281	890,086
不動産事業固定資産	2,032,267	2,024,174
各事業関連固定資産	140,382	98,388
その他の固定資産	44,403	41,574
建設仮勘定	3,147,352	5,525,309

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（固定資産の減損）（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科目名	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	95,054	97,887

(注) 上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、収支予算に基づく一時差異等加減算前課税所得を見積り、将来の課税所得を減算できる可能性が高いと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

収支予算は、過去の損益実績や直近の経営環境等を考慮して策定しており、重要な仮定として事業ごとの売上高予測や営業費の発生見込みが含まれています。

将来の課税所得の見積りの基礎となる重要な仮定が異なる場合、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
自動車事業固定資産	452,729千円	442,725千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
不動産事業固定資産	-	3,725
投資有価証券	304,600	405,100
計	758,703	852,925

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
自動車事業固定資産	452,729千円	442,725千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
不動産事業固定資産	-	3,725
計	454,103	447,825

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	9,000千円	- 千円
計	9,000	-

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	9,000千円	- 千円
計	9,000	-

- 2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金等 - 1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
鉄道事業	10,404,854千円	10,633,969千円
軌道事業	5,731,614	5,859,067
自動車事業	1,733,418	1,737,946
レジャー事業	5,188	5,188
各事業関連	115,937	11,094
計	17,991,013	18,247,266

3 財務制限条項

当社が締結している金銭消費貸借契約のうち、財務制限条項が付されているものの主な内容は次のとおりであります。当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	426,857千円	342,857千円
長期借入金	1,028,571	685,714
計	1,455,428	1,028,571

4 偶発債務

2025年2月、過去に当社が売却した土地に地中埋設物が存在していることが、調査により判明しました。現在、埋設物の除去範囲や撤去方法について検討中であり、損失額を合理的に見積ることができません。

(損益計算書関係)

1 営業外収益の雑収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
団体生命保険取扱手数料	3,543千円	3,299千円
その他	13,564	11,163
計	17,107	14,463

2 物品売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
廃車バス売却益	16,083千円	2,027千円
その他	16,487	5,031
計	32,571	7,058

3 物品売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
廃車バス売却損	15,544千円	6,171千円
その他	8,133	371
計	23,677	6,543

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
土地	1,177,496千円	8,180千円
計	1,177,496	8,180

5 補助金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
乗合バス欠損補助金	330,753千円	314,914千円
鉄軌道安全対策補助金	290,679	202,150
公共交通等燃料価格高騰対策支援事業費 補助金	236,416	98,255
計	857,848	615,320

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,069千円
計	-	1,069

7 災害による損失

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

2024年 1 月に発生した「令和 6 年能登半島地震」による被害に伴う損失を計上しております。なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額104,905千円を含んでおります。

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

8 関係会社に対する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
受取配当金	- 千円	24,757千円
業務受託料	11,600	11,660
雑収入	4,534	3,980

（有価証券関係）

前事業年度（2024年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式150,695千円、関連会社株式157,397千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2025年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式150,695千円、関連会社株式157,397千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41,716千円	43,239千円
貸倒引当金	81,803	-
減損損失	43,056	33,121
退職給付引当金	544,544	548,470
株式評価損	558,540	595,505
税務上の繰越欠損金	-	83,429
その他	165,483	125,319
繰延税金資産小計	1,435,144	1,429,085
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	63,625
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,340,090	1,267,572
評価性引当額小計	1,340,090	1,331,198
繰延税金資産合計	95,054	97,887
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,263	138,164
繰延税金負債合計	103,263	138,164
繰延税金資産(負債)の純額	8,208	40,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	5.3
住民税均等割	2.1	3.2
評価性引当額	9.9	28.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	1.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	405,100
		北陸電力(株)	62	51
		A N A ホールディングス(株)	27,064	74,683
		T I S (株)	16,008	66,177
		立山製紙(株)	10,000	520
		(株)大和	2,363	983
		中越パルプ工業(株)	120	170
		北日本放送(株)	8,451	12,165
		富山ターミナルビル(株)	1,800	27,241
		富山空港ターミナルビル(株)	3,600	36,000
		(株)チューリップテレビ	500	25,000
		(株)ケーブルテレビ富山	360	18,000
		(株)富山市民プラザ	300	15,000
		呉羽観光(株)	75	6,801
		その他（12銘柄）	27,420	41,716
小計		198,123	729,609	
計			198,123	729,609

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
土地	2,213,951	-	4,099	2,209,851	-	-	2,209,851
建物	7,509,492	125,964	93,182	7,542,273	5,009,234	122,365	2,533,038
構築物	10,830,653	39,962	1,503	10,869,112	7,276,461	132,248	3,592,650
車両	5,326,139	197,929	435,649	5,088,419	4,382,752	134,252	705,667
機械装置	1,137,925	31,100	227	1,168,798	1,019,298	11,662	149,499
工具・器具・備品	584,049	50,320	45,832	588,538	437,553	32,613	150,984
建設仮勘定	3,147,352	3,075,483	697,526	5,525,309	-	-	5,525,309
有形固定資産計	30,749,564	3,520,759	1,278,020	32,992,303	18,125,301	433,142	14,867,002
無形固定資産							
電話等利用権	-	-	-	2,783	-	-	2,783
諸施設利用権	-	-	-	4,565	2,619	40	1,945
ソフトウェア	-	-	-	359,021	286,959	50,416	72,062
無形固定資産計	-	-	-	366,370	289,578	50,456	76,791
長期前払費用	3,478	13,498	-	16,976	-	2,291	14,684

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 : 黒部自動車営業所他所他改修工事、富山地鉄ゴールデンボウル空調機更新、富山地鉄ビル空調機更新、電鉄富山駅ビルファンコイルユニット他更新
- (2) 構築物 : 鉄道線駅構内分岐器消雪設備、稲荷町駅地下道大規模修繕工事、常願寺川橋梁待避所改修工事、鉄道線CTC装置更新、鉄道線コンクリート柱更新、鉄道線高架ラーメン橋大規模修繕工事、鉄道線PCまくら木化工事、重軌条化工事、鉄道線第3種踏切格上げ工事
- (3) 車両 : 新造バス車両導入(高速バス2両)、中古バス車両導入(乗合バス9両)、リース満了による買取(乗合バス5両、高速バス2両)、更生修理(高速バス2両)
- (4) 機械装置 : 自動車整備工場リフト
- (5) 工具・器具・備品 : 電鉄富山駅他券売機更新、軌道検測機器更新、保線用工具等更新
- (6) 建設仮勘定 : 富山駅付近連続立体化施設、新魚津駅構内連絡線設置工事、富山港線踏切拡幅工事

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物 : 旧小杉売札所建物、富山地鉄ゴールデンボウル空調機
- (2) 車両 : バス車両売却(乗合バス17両、高速バス3両)
- (3) 工具・器具・備品 : 電鉄富山駅他券売機、軌道検測機器
- (4) 建設仮勘定 : 該当科目への振替

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4.取得原価からは、下記工事負担金等による圧縮記帳額（1966年4月1日以降）が控除されております。

科目	鉄道事業 (千円)	軌道事業 (千円)	自動車事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	各事業 (千円)	計(千円)
土地	54,160	-	1,011,489	-	-	1,065,650
建物	118,451	248,832	179,239	5,188	-	551,712
構築物	9,602,454	3,925,042	105,721	-	-	13,633,218
車両	750,828	937,987	316,889	-	-	2,005,705
機械装置	72,573	667,467	9,906	-	-	749,947
工具・器具・備品	34,601	53,637	31,274	-	6,826	126,339
計	10,633,069	5,832,967	1,654,521	5,188	6,826	18,132,573
ソフトウェア	899	26,099	83,424	-	4,268	114,692
合計	10,633,969	5,859,067	1,737,946	5,188	11,094	18,247,266

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	268,647	-	268,647	-
賞与引当金	137,000	142,000	137,000	142,000
災害損失引当金	104,905	-	104,905	-
損害賠償引当金	81,483	-	-	81,483
環境対策引当金	15,488	-	-	15,488

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 1～99株券 (単一株)		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
名義書換手数料	無料		
新株交付手数料	新株1枚につき200円(別途消費税を徴収)		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当事項はありません。		
株主名簿管理人	該当事項はありません。		
取次所	該当事項はありません。		
買取手数料	該当事項はありません。		
株券喪失登録の手続き			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所		
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,000円及び株券1枚につき500円(別途消費税を徴収)		
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞		
株主に対する特典	優待乗車証発行基準		
	株数	乗車証の種類	発行枚数
	2,000株以上	軌道全線(富山軌道線、富山港線、環状線)	記名式一枚
	5,500株以上	1. 鉄道全線(本線、不二越線、上滝線、立山線) 2. バス一線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	8,000株以上	1. 鉄軌道全線 2. バス全線	左記のうち希望のもの 記名式一枚
	11,000株以上	社線一般(鉄道全線、軌道全線、バス全線)	記名式一枚
	15,000株以上	社線一般(鉄道全線、軌道全線、バス全線)	無記名式一枚
	備考	普通株式及び先配株式は、1株を2株に換算して取扱います。 なお、優待乗車証を希望しない場合は、100株以上の株主に対し優待回数乗車券(最高70枚)を交付します。ただし、株式の種類による換算はしません。	

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）2024年 6 月26日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第142期中）（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）2024年12月25日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大兼 宏章
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 忠
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

富山地方鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（税効果会計関係）に記載のとおり、2025年3月31日現在、評価性引当額控除前の会社グループの繰延税金資産は1,957,457千円であるのに対し、富山地方鉄道株式会社の繰延税金資産が1,429,085千円であり、会社グループの73.0%を占めている。 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、収支予算に基づき一時差異等加減算前課税所得を見積り、回収可能と判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。収支予算は、過去の損益実績や直近の経営環境等を考慮して策定しており、経営者の判断を伴う重要な仮定として事業ごとの売上高予測や営業費の発生見込みが含まれている。 以上のとおり、富山地方鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性は、連結財務諸表において重要であり、経営者の判断を伴う重要な仮定に影響を受けるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、富山地方鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・ 収益力に基づく繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類について、会社の過去及び当期の課税所得の発生状況や経営環境等に照らして検討した。 ・ 将来減算一時差異について、根拠資料の閲覧によりその解消見込年度のスケジュールの妥当性を検討した。 ・ 将来の課税所得の見積りの基礎となる収支予算について、取締役会によって承認されていることを確かめた。 ・ 経営者の収支予算策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、前期末に策定した当期の収支予算と実績を比較した。 ・ 収支予算について、事業ごとの売上高予測や営業費の発生見込みに関し、当期の実績からの変動理由を経営者へ質問を行うとともに根拠資料を閲覧し、その合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大兼 宏章

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十嵐 忠

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の2025年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（富山地方鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。